

施策 2 1 1

人権が尊重される社会づくり

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体と連携した人権施策が展開され、県民一人ひとりが、互いの人権を尊重し、多様性を認める意識を高めるとともに、あらゆる差別の解消が進み、個性や能力を発揮していきいきと活動できる社会になっています。

平成 31 年度末での到達目標

人権啓発・教育が推進され、県民一人ひとりが、人権に対する理解と認識を深めるとともに、差別や人権侵害等に対する人権相談体制等が整備され、差別や人権侵害を許さない、人権尊重の視点に立ったまちづくりが進んでいます。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	38.5%	39.5%		40.5%		42.5%
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、県民一人ひとりの人権が尊重されている社会になっていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
29 年度目標値の考え方	さまざまな人権施策等を通じ、県民の皆さんの意識の向上を図り、過去（第 1 回～第 4 回）の「みえ県民意識調査」において、当該施策を含む分野の幸福実感指標の年間平均伸び率を上回る毎年 1 ポイント、4 年間で 4 ポイント増加させることをめざし、平成 29 年度の目標値を 40.5%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21101 人権が尊重されるまちづくりの推進（環境生活部）	地域における「人権が尊重されるまちづくり」研修会の実施団体数		35 団体		35 団体		35 団体
		34 団体					
21102 人権啓発の推進（環境生活部）	人権イベント・講座等の参加者の人権に関する理解度		98.0%		99.0%		100%
		97.0%					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		21103 人権教育の推進（教育委員会）	人権教育カリキュラムを作成している学校の割合	73.3%	82.2%	
21104 人権擁護の推進（環境生活部）	人権に関わる相談員を対象とした資質向上研修会受講者の研修内容の理解度	95.6%	97.0%		98.0%	100%

現状と課題

- ①人びとの人権意識は高まりつつありますが、偏見等による差別や人権侵害は未だに発生しており、住民組織やNPO等のさまざまな主体と連携して、人権尊重の視点に立った行政の推進が必要です。
- ②地域のさまざまな活動が、人権尊重の視点に立って行われるよう、さまざまな主体が開催する研修会等に講師派遣の支援を行いました。人権が尊重されるまちづくりの取組を県内全域に広げていくためには、市町や関係団体等を通じて事業の周知や活用を働き掛けていく必要があります。
- ③県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発、商業施設に出向いて啓発活動に取り組むなど、さまざまな啓発を実施しました。人権課題は多様化しており、県民の皆さんの理解の促進を図ることができるよう効果的な啓発の推進が必要です。
- ④子どもたちが自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる力を身につけられるよう教育を進める必要があります。
- ⑤さまざまな人権相談に迅速かつ的確に対応していくため、相談員等を対象としたスキルアップ講座を開催し、資質向上の支援に取り組みました。相談内容は多様化・複雑化していることから、引き続き、相談員等の資質向上支援に取り組むとともに、関係機関等との連携強化を図っていくことが必要です。

平成29年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

環境生活部

- ①人権が尊重される社会を実現するため、「第三次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づき、計画的に人権施策を推進するとともに、さまざまな主体と連携・協働して、取組を進めます。
- ②人権が尊重されるまちづくりの取組を県内全域に広げていくため、講師派遣の支援等を通じて、さまざまな主体が人権尊重の視点で活動するための取組を推進します。
- ③県民一人ひとりの人権意識の高揚をめざし、人権課題や年齢層、関心の度合いに応じた多様な手段と機会を通じて、人権に関する知識や情報を提供し、理解や共感を得るための人権啓発を推進します。
- ④さまざまな人権相談に迅速かつ的確に対応していくため、相談員等に対する研修を行い、資質向上を図るとともに、県の関係機関をはじめ国や市町等との連携強化に取り組めます。

教育委員会

- ⑤人権教育カリキュラムの作成を進め、学校の教育活動全体を通じた人権教育を展開します。また、子どもたちが安心して学び、生活できるよう、学校・家庭・地域が連携・協議する人権教育推進協議会等の取組を推進します。

施策 2.1.2 あらゆる分野における女性活躍の推進

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが性別に関わらず、自立した個人としてその個性と能力を十分に発揮できる機会が確保され、それぞれに多様な生き方が認められる男女共同参画社会が実現しています。そこでは、男女が、対等な立場で社会のあらゆる分野における活動に積極的・主体的に参画し、共に責任を担い活躍しています。

平成31年度末での到達目標

行政や企業、各種団体等において、政策や方針の決定過程への女性の参画が拡大しているとともに、あらゆる分野において女性が活躍できる環境づくりが進められています。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
あらゆる分野 で女性の社会 参画が進んで いると感じる 県民の割合		41.4%		43.4%		47.4%
	39.4%					
目標項目 の説明	「みえ県民意識調査」で、あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
29年度目標値 の考え方	あらゆる分野での女性活躍の取組をふまえ、過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」における幸福実感指標の伸び率上位5項目の平均である2ポイントの上昇をめざし、43.4%と設定しました。					

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21201 政策・方針 決定過程への女 性の参画（環境 生活部）	県・市町の審 議会等におけ る女性委員の 割合		27.2%		28.0%		29.4%
		26.5%					
21202 男女共同 参画に関する意 識の普及と教育 の推進 （環境生活部）	男女共同参画 センター開催 事業の新規参 加者の数・満 足度		新規参 加者数 321人		新規参 加者数 337人		新規参 加者数 370人
			満足度 95.5%		満足度 97.0%		満足度 100.0%
		新規参 加者数 300人					
		満足度 84.0%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
21203 職業生活等における女性活躍の推進 (環境生活部)	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)		140 団体		184 団体	
		41 団体				303 団体
21204 性別に基づく暴力等への取組 (環境生活部)	性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)		12 団体		24 団体	
		—				49 団体

現状と課題

- ①「第2次三重県男女共同参画基本計画(改定版)」の策定に関して、三重県男女共同参画審議会に5月に諮問し審議を行うとともに、庁内各部局の意見等を反映した中間案を調製しました。今後、策定に向け、広く県民の皆さんの意見を聴取するとともに、さらに審議等を進めていく必要があります。
- ②三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」が行ったファンファーレ講演会では、過去最高の参加者満足度(91.3%)を得るなど効果的な啓発が実施できていることから、引き続き、男女共同参画意識の普及・啓発に取り組んでいく必要があります。
- ③G7伊勢志摩サミットにおいて「女性活躍推進は、G7共通のゴール」との首脳宣言がまとめられたことを受け、サミット開催地から「あらゆる分野における女性活躍」のムーブメントを起こすべく、国や民間企業等と連携した「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」を9月に開催しました。今後、アワード受賞モデルの横展開等を行うとともに、当日、発出された共同宣言の趣旨もふまえ、開催成果を広く展開し根づかせていく必要があります。
- ④県内企業・団体等で構成する「女性の活躍推進三重県会議」への加入促進に取り組んだ結果、新規会員や取組宣言数が順調に増加しました。引き続き、加入促進に取り組むとともに、セミナー等の実施にあたっては、より訴求力の高い内容になるよう外部委員による意見を参考にするなど取組を進め、女性活躍推進のさらなる機運醸成を行っていく必要があります。
- ⑤「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」について、出前講座や広報啓発カードの配布、ポスターによる啓発活動を行い、性暴力等被害者専門の相談窓口として認知度の向上に取り組みました。電話相談等の相談件数は一定の数値が上っており、真に安心して相談できる窓口として認識され、また、スムーズな連携体制で運用されてきていると考えられます。今後も引き続き、効果的な普及啓発を行い、社会的認知度を高めて行く必要があります。
- ⑥DV被害者支援について、関係機関による「配偶者からの暴力防止等連絡会議」を開催し、「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第4次改定版)」の進捗状況の確認や情報共有を行うとともに、次期計画を策定しています。今後も、DVや性暴力・性犯罪を防止するための啓発や被害者支援の一層の推進が求められています。

環境生活部

- ①「第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」の策定を受け、あらゆる分野における女性活躍の推進をめざし、計画の着実な実行を各部局に促すとともに、市町に対しては、女性活躍推進法に基づく推進計画の策定などの取組が進むよう、それぞれの実情に応じた支援を行っていきます。
- ②三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」と密接に連携を図り、男性の意識改革につながる講座や課題解決型講座の実施などを通じ、男女共同参画意識の一層の普及・啓発に努めます。
- ③「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」の開催成果を広く展開し根づかせていく必要があることから、共同宣言の趣旨をふまえたプラットフォームを構築し、国・市町・商工団体等関係機関と連携しながら、あらゆる分野における女性活躍の推進に取り組みます。
- ④性犯罪・性暴力の被害者が早期に安心して相談や必要な支援を受けることができるよう関係機関と一層連携しながら「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営を継続します。また、性暴力等被害者専門の相談窓口としての認知度の向上を図るため、周知効果の高い啓発活動に取り組みます。

健康福祉部

- ⑤「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画（第5次改定版）」に基づき、DVをはじめとするあらゆる暴力を許さない社会意識の醸成に向けて啓発を行うとともに、DV被害者の適切な保護・自立支援や性別にとらわれない相談を行えるよう、民間団体、関係機関と連携した取組を進めていきます。

施策 213 多文化共生社会づくり

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携して、多文化共生社会づくりに取り組むことにより、文化的背景の異なる人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会を一緒に築いています。

平成31年度末での到達目標

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携し、外国人住民等が地域社会の一員として地域づくりに積極的に参画する仕組みづくりを進めます。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合	29.1%	30.1%		31.1%		33.1%
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、外国人住民が地域社会の一員として共に暮らせる社会になっていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
29年度目標値の考え方	多文化共生に係る取組を通じ、県民の皆さんの意識の向上を図り、過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」において、当該施策を含む分野の幸福実感指標の年間平均伸び率を上回る毎年1ポイント、4年間で4ポイント増加させることをめざし、平成29年度の目標値を31.1%と設定しました					

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援（環境生活部）	多文化共生に係るセミナー、研修会等参加者の理解度	97.9%	98.5%		99.0%		100%
	医療通訳者が常勤している医療機関の数（累計）	6機関	7機関		8機関		10機関
21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援（教育委員会）	日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等に進学した生徒の割合	94.9%	100%		100%		100%

現状と課題

- ①外国人労働者の適正雇用や多文化共生の推進について県内企業に働きかけるため、4県1市で定めた「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及を目的とするセミナーを1月に四日市市で開催するための準備を進めています。多文化共生の社会づくりを進めるため、さまざまな主体と連携する必要があります。
 - ②外国人住民等が地域社会の担い手となるために必要な情報を、多言語ホームページで提供するとともに、さまざまな主体と連携した啓発イベントを10月に津市で開催しました。人口減少や高齢化により地域の活力の低下が懸念される中、外国人住民には労働力のみではなく、地域社会の担い手（アクティブ・シチズン）としての活躍が期待されますが、意識の面で活躍できる環境が整っているとは言えず、また、外国人住民も地域社会に参画する方法がわからないことから、積極的に参画する意識は高くない状況です。
 - ③多言語による相談窓口を設置するとともに、医療通訳の育成のための研修を開催しました。県内の外国人住民は定住傾向にあることから、教育、防災、医療等さまざまな生活場面で新たな課題が出現しています。
 - ④外国人児童生徒に対する教育の充実を図るため、小中学校では、外国人児童生徒巡回相談員を在籍状況等に依りて計画的に派遣して学習支援等を行うとともに、高等学校では、外国人生徒支援専門員を拠点校に配置し、日本語の支援や進路相談等を行っています。
 - ⑤小中学校では、県内5か所で開催の研修会等において、日本語指導と教科指導の統合をめざした授業の効果的な指導事例の普及・活用の推進に取り組みました。高等学校においては、日本語指導が必要な外国人生徒支援のための研修会を計3回実施しており、今後、日本語指導と教科指導を統合した授業づくりに係る指導方法・指導内容、教材開発、効果的な日本語指導等について理解をさらに深める必要があります。
- また、小・中・高等学校において、それぞれの外国人児童生徒の指導の状況を円滑に引き継ぐための効果的な方法について、関係機関との連携を強化し、成果を検証する必要があります。

平成29年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

環境生活部

- ①さまざまな主体と連携して、外国人住民等が地域社会の一員として地域づくりに積極的に参画する仕組みづくりや、多文化共生社会づくりに必要な人材の育成に取り組みます。
- ②外国人住民等が地域社会の担い手となるために必要な情報を多言語ホームページで提供するほか、多文化共生の意識の浸透を図るためさまざまな主体と連携して取り組みます。伊勢志摩サミット開催を契機に地域にもたらされた「ダイバーシティ」の視点による地域の深化をより進めるため、外国人住民による国際理解事業の実施に向けて取り組みます。
- ③外国人住民が多く在住する市町を中心に、日常生活支援を行う体制が整ってきていることから、広域で解決すべき、医療通訳の計画的な育成や防災意識の向上、新たな課題である消費者被害の防止などについて引き続き支援に取り組みます。

教育委員会

- ④外国人児童生徒に対する教育の充実を図るため、小中学校においては、外国人児童生徒巡回相談員を外国人児童生徒の在籍状況に依りて計画的・効果的に派遣して学習支援等を行うとともに、高等学校においては、外国人生徒支援専門員を拠点校に配置し、日本語の支援や進路相談等を行います。
- ⑤外国人児童生徒教育に係る研修会等において、JSLカリキュラムに係る実践事例の成果の普及・活用を進めます。また、「小・中・高等学校の円滑な引継ぎ」等について協議を行い、引継ぎ事例を共有するとともに、実施の拡充を図ります。

施策 221

夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感しながら、主体的・協働的に学び、自らの夢や希望をかなえられるよう、指導方法および指導内容の工夫・改善や、学校・家庭・地域が一体となった取組が充実することにより、他者と協働しながら、社会を生き抜いていける、確かな学力と社会への参画力が育まれています。

平成31年度末での到達目標

学校における指導方法の工夫・改善や家庭・地域と連携した取組が進むことにより、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感し、意欲的に学んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
全国学力・学習状況調査において全国平均を上回った教科数（注）	0	2		4		8 (全教科)
目標項目の説明	教科（小学校国語A・B、小学校算数A・B、中学校国語A・B、中学校数学A・B）の平均正答率において、全国平均を上回った教科数					
29年度目標値の考え方	全教科で全国平均を早期に上回ることを目標とし、段階的に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22101 学力の育成（教育委員会）	授業内容を理解している子どもたちの割合		小学校国語 83.5%		小学校国語 85.0%		小学校国語 88.0%
			小学校算数 83.0%		小学校算数 85.0%		小学校算数 88.0%
			中学校国語 77.0%		中学校国語 78.0%		中学校国語 84.0%
			中学校数学 75.8%		中学校数学 76.2%		中学校数学 77.0%
		小学校国語 82.2%					
		小学校算数 81.3%					
		中学校国語 76.3%					
		中学校数学 75.4%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22102 グローバル教育の推進（教育委員会）	海外留学（短期留学を含む）や海外研修等に参加した高校生の数		368人		405人		480人
		350人					
22103 キャリア教育の推進（教育委員会）	地域等の人材を招へいした授業等を行っている学校の割合		小学校 84.0% 中学校 65.5% 高等学校 100%		小学校 85.0% 中学校 67.0% 高等学校 100%		小学校 87.0% 中学校 70.0% 高等学校 100%
		小学校 82.9% 中学校 64.0% 高等学校 98.5%					

注）全国平均を上回った教科数：全国学力・学習状況調査の教科に関する結果は、学力の一部であること、学校における教育活動の一側面であることなどに留意しつつ、児童生徒や学校への質問紙調査の結果と合わせて総合的に活用することが重要です。

現状と課題

- ①平成 28 年度の全国学力・学習状況調査の結果は、小学校で調査開始以来初めて 4 教科のうち 2 教科で全国平均正答率を上回るとともに、中学校 4 教科のうち 1 教科で全国平均正答率と並び、小中学校合わせて 8 教科中 3 教科で全国平均正答率以上となりました。各学校で校長のリーダーシップのもと、組織的・継続的な授業改善の取組が一層推進されるとともに、子どもたちが諦めずに粘り強く取り組んできた結果です。子どもたちの頑張る姿に添えていくため、調査結果を総合的に分析し、引き続き授業改善等にしっかり取り組んでいくことが必要です。
- ②さまざまな分野で活躍できるグローバル人材の育成が求められており、また、サミットやジュニア・サミットを経て、子どもたちの世界への関心が高まりつつある中、小学校段階からの英語教育を充実し、自らの考えを伝える力や英語でコミュニケーションを図る力を育む必要があります。
- ③子どもたちが自己の能力や適性、社会や時代のニーズを理解するとともに、多様な選択肢の中から進路を決定する能力や態度を身に付けるため、子どもたちが地域の魅力ある仕事等を知る機会の創出や、就職支援等の取組を推進していく必要があります。

平成 29 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①みえの学力向上県民運動ファーストステージの総括をふまえ、引き続き本年度から 4 年間をみえの学力向上県民運動セカンドステージと位置づけ展開しています。セカンドステージでは県民力を結集し、県・市町教育委員会、学校、家庭、地域がともに手を携えて取り組み、学校では授業改善等の取組を深め、家庭・地域では生活習慣・学習習慣・読書習慣の定着等の取組を広げ、家庭の状況により対応が難しい問題については、地域による学習支援等により地域で支えていきます。

- ②学力向上アドバイザーの助言等による効果的な少人数指導（習熟度別、チーム・ティーチング）の実践的な授業研究の検証の結果をふまえて、成果の普及を図ります。また、教育的に不利な環境にある子どもたちが多い学校に対する教員の配置などにより、学力の向上につなげていきます。さらに、国の調査官を招へいした授業公開を含む研修会や全国学力・学習状況調査等の結果から明らかになったみえの子どもたちのつまずきに対応したワークシート等の活用により、授業改善を促進します。加えて、教育支援事務所を中心に学校や市町教育委員会の実情に即したオーダーメイドの支援を推進します。
- ③学校の枠を越えた高校生のネットワークの構築、留学の促進、英語キャンプや国際科学技術コンテスト等への参加を通じてグローバル人材を育成するとともに、CAN-DOリストを活用しながら、小・中・高等学校の系統性を意識した英語指導モデルの構築と普及・啓発を行います。
- ④子どもたちが将来社会で活躍できるよう、社会生活や職業生活に必要な基盤となる能力や態度を育成するとともに、新規高等学校卒業者等が就職した職場で自己実現を果たすことができるよう、外部人材を活用した就職支援および職場定着支援に取り組みます。

施策 222 人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成

【担当当局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが他者とのつながりや自然環境、郷土、社会との関わりの中で、命を大切にする心や思いやりの心、感動する心、公共心、規範意識、人間関係を築く力などの豊かな心を持った人として育つとともに、郷土を愛し、自信を持って語り、郷土三重を担う力を身につけています。

平成31年度末での到達目標

道徳教育や郷土教育等を充実することにより、子どもたちが、命を大切にする心や思いやりの心、感動する心、公共心、規範意識などの豊かな心を持つとともに、郷土についての理解を深め、郷土への愛着を深めています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
自分には、よいところがあると思う子どもたちの割合		小学生 76.5%		小学生 78.0%		小学生 81.0%
	中学生 70.8%			中学生 72.2%		中学生 75.0%
	小学生 75.1%					
	中学生 69.4%					
目標項目の説明	「自分には、よいところがあると思う」という質問に対して、肯定的な回答をした児童生徒の割合					
29年度目標値の考え方	小中学校とともに、成果をあげている他県の状況をふまえ、平成31年度に現状値からおおむね5ポイント高めることを目標とし、段階的に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22201 道徳教育の推進(教育委員会)	人の役に立ちたいと思う子どもたちの割合		小学生 94.1%		小学生 94.4%		小学生 95.0%
		中学生 94.4%			中学生 94.6%		中学生 95.0%
		小学生 93.7%					
		中学生 94.1%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22202 郷土教育の推進(教育委員会)	地域や社会をよくするため に何をすべきか を考えると ある子ども たちの割合		小学生 46.4% 中学生 35.0%		小学生 51.6% 中学生 40.0%		小学生 62.0% 中学生 50.0%
		小学生 41.3% 中学生 30.0%					
22203 読書活動・文化芸術活動の推進(教育委員会)	授業時間以外 に読書をする 子どもたちの 割合		小学校 62.3% 中学校 50.2%		小学校 63.5% 中学校 51.8%		小学校 66.0% 中学校 55.0%
		小学校 61.1% 中学校 48.6%					

現状と課題

- ①近年、深刻ないじめやネットでの誹謗中傷、生命を軽視する事件が発生しており、命を大切にする教育や規範意識の醸成が求められています。また、道徳の教科化へ向けて、学校全体が一体となって道徳教育を進める必要があります。
- ②人口減少やグローバル化が進む中、子どもたちが郷土の豊かな自然、歴史、文化等について理解し、郷土への愛着や誇りを持ち、三重について発信できるよう取組を行う必要があります。
- ③子どもたちの豊かな人間性を養い、創造力を育むため、読書習慣を定着させたり、文化芸術への関心を深めていくことが大切です。しかし、小学校から中学校、高等学校と進むにつれて、読書離れが進む傾向があるため、子どもたちが読書に親しむ機会の拡充や読書の楽しさの周知に努め、読書習慣の定着に取り組む必要があります。また、本物の文化芸術にふれる機会や成果発表する機会の確保に努める必要があります。

平成29年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①実践推進校での公開授業等の取組や、道徳教育フォーラム(仮称)での提案を普及させるなどして、道徳教育を推進します。また、高等学校における道徳教育の全体計画の充実等に取り組めます。
- ②郷土に関する教材の活用や、伝統文化・伝統工芸にふれる体験活動等をとおして、子どもたちが郷土三重について発信できる力を身につけられるよう、郷土教育に取り組めます。
- ③「第三次三重県子ども読書活動推進計画」に基づき読書活動を推進するとともに、「三重県子ども読書推進会議」を開催して取組成果の検証を行います。また、学校、図書館、市町、企業等と連携し、同世代の子ども同士で本を紹介し合う取組や読書活動のリーダーとなる子どもの育成を通じて、読書活動を推進します。
- ④子どもたちが本物の文化芸術にふれる機会の創出、全国高等学校総合文化祭等の県外大会での成果発表や参加者の相互交流により、豊かな感性・情操等を育み、次代の文化の担い手を育成します。

施策 223 健やかに生きていくための身体の育成

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたち一人ひとりが、生涯にわたり心身の健康を自ら管理できるよう、健康で充実した生活を送るために必要な知識と能力を身につけるとともに、体を動かすことが好きになり、運動やスポーツに積極的に取り組むことによって、心身の健康が保持増進され、体力が向上しています。

平成31年度末での到達目標

自ら進んで運動に親しむ習慣を身につけ、目標を持って運動部活動に意欲的に取り組んだり、健康で充実した生活を送るための必要な知識と能力を身につけたりすること等により、子どもたちの体力が向上し、心身の健康が保持増進されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果	48.5	49.0		49.5		51.0
目標項目の説明	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における本県の体力合計点の全国との比較（小学5年生男女および中学2年生男女の都道府県別平均値との比較指数）					
29年度目標値の考え方	子どもたちの体力・運動能力は、全国調査では平均を下回ることから、平成31年度に全国平均を上回ることを目標とし、段階的に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22301 体力の向上と運動部活動の活性化（教育委員会）	1学校1運動プロジェクトに取り組んでいる小学校の割合	77.0%	84.7%		92.4%		100%

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22302 健康教育の推進(教育委員会)	毎日、規則正しく寝起きしている子どもたちの割合		小学生 寝る 38.9% 起きる 60.4% 中学生 寝る 32.2% 起きる 57.0%		小学生 寝る 40.2% 起きる 61.5% 中学生 寝る 33.4% 起きる 58.3%		小学生 寝る 43.0% 起きる 64.0% 中学生 寝る 36.0% 起きる 61.0%
		小学生 寝る 37.6% 起きる 59.3% 中学生 寝る 31.0% 起きる 55.7%					
22303 食育の推進(教育委員会)	朝食を毎日食べている子どもたちの割合		小学生 87.5% 中学生 85.0%		小学生 88.5% 中学生 86.0%		小学生 90.5% 中学生 88.0%
		小学生 86.5% 中学生 84.0%					

現状と課題

- ①平成 27 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果において、体力合計点で中学校男子が最高値を示すとともに初めて全国平均を上回りましたが、小学校男女・中学校女子は、調査開始以来、最高値を示したものの、全国平均値を上回っていない状況であり、引き続き体力の向上が求められています。
- ②運動部活動は、人間形成に有益であり、生徒の心身の成長に大きな役割を果たすことから、運動部活動の適切な運営や効果的な指導を行うことが必要です。また、平成 30 (2018) 年度全国高等学校総合体育大会、平成 32 (2020) 年度全国中学校体育大会の開催を通じて、運動部活動のさらなる充実が必要です。
- ③平成 30 年度全国高等学校総合体育大会の準備を、三重県実行委員会のもとに6つの専門部会を設置し、会場地市町、関係団体および関係部局等と連携しながら、進めてきました。県内の高校生や関係者への周知については一定実施しましたが、広く県民に認知されるよう啓発を進めていく必要があります。
- ④幼児期は、運動機能の基礎の形成や、運動習慣の定着に重要な時期であり、遊びを通じた運動機会を増やしていく必要があります。
- ⑤多様化する子どもたちの健康課題に対して、学校・家庭・地域が連携して取組を進められるよう、支援体制の構築を進める必要があります。また、がんそのものの理解やがん患者に対する正しい認識を深めるため、がんに関する教育に取り組んでいく必要があります。

- ⑥全国学力・学習状況調査と全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果によると、朝食の摂取と学力・体力との相関がみられることから、さらなる摂取率の向上が求められます。また、食育を推進するために、食に関する指導の一層の充実を図る必要があります。

平成 29 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①小・中学校が、体力向上の目標を設定するとともに、体力テストの継続実施や1学校1運動プロジェクトの実践に取り組むなど、体力向上に向けた取組を促進します。また、市町教育委員会と連携を密にし、各学校の体力向上に向けたPDCAサイクルを確立できるよう取り組みます。
- ②運動部活動の指導者を対象とした研修会等を通じて指導力の向上を図るとともに、学校における外部指導者の活用を支援します。
- ③平成 30 年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けて、総合開会式の全体計画や運営方法等の検討を進めるとともに、高体連競技専門部や会場地市町など関係団体と連携して、競技種目別大会の準備を進めます。さらに、出場する高校生が活躍できるよう、運動部活動の充実を図るとともに、大会開催の機運を高めるため、「支える」立場から高校生が主体となって取り組む高校生活動を中心に、さまざまな機会を捉えて啓発を図ります。
- ④幼児期における子どもの体力づくりの促進に向け、就学前教育に携わる教員（公立・私立幼稚園教諭および保育士）を対象とした研修会を実施します。
- ⑤子どもたちの基本的な生活習慣の確立や性的問題行動、薬物乱用、アレルギー、歯と口腔の健康、心の健康、感染症への対策など健康課題の解決に向けて、関係機関等と連携を図りつつ健康教育の取組を推進します。また、がんに対する正しい理解を深めるため、教材の利活用や指導方法について検証を進めていきます。
- ⑥子どもたちが「食」に関する正しい知識と食習慣を身につけることができるよう、朝食メニューコンクールの実施等を通じて、食育の推進に取り組みます。また、学校給食の衛生管理の徹底を図るため、学校給食関係者等を対象とした衛生管理講習会を開催します。

施策 224 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが、可能な限り同じ場で共に学ぶインクルーシブ教育システムの構築が着実に進み、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場において、子どもたちが自立と社会参画のために必要な力を身につけています。

平成 31 年度末での到達目標

子どもたちの自立と社会参画をめざして、一人ひとりのニーズに応じた早期からの一貫した支援が行われ、各発達段階で必要な能力や態度が養われることにより、子どもたちの進路希望が実現しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
特別支援学校 高等部の一般 企業就職希望 者の就職率	100%	100%		100%		100%
目標項目 の説明	一般企業への就職を希望している県立特別支援学校高等部の生徒の就職率 (就労継続支援 A 型事業所を除く)					
29 年度目標値 の考え方	一般企業への就職を希望している生徒全員の希望が実現できることを目標に、毎年 100%に 設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22401 早期か らの一貫した 支援の推進(教 育委員会)	特別支援学級 においてパー ソナルカルテ を活用してい る小中学校の 割合		70.0%		74.7%		100%
		59.2%					
22402 特別支 援学校のキャ リア教育の推 進(教育委員 会)	特別支援学校 版キャリア教 育プログラム を作成した特 別支援学校の 割合(累計)		50.0%		68.0%		100%
		37.5%					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22403 特別支援 学校の整備（教 育委員会）	「三重県特別 支援教育推進 基本計画」に基 づく整備され た特別支援学 校数（累計）		0校		2校		3校
		—					

現状と課題

- ①特別な支援を必要とする子どもたちが増加しており、特に小中学校の通常の学級や高等学校において、発達障がいのある子どもたちへの指導・支援の充実や校種間での円滑な支援情報の引継ぎなど、早期からの一貫した支援体制の充実を図る必要があります。
- ②医療的ケアの必要な児童生徒が、身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、安全で安心な医療的ケアを実施する必要があります。
- ③特別支援学校において、計画的・組織的なキャリア教育を推進するとともに、生徒本人の適性をふまえた就職先および職場実習先を選択・決定できるよう職場開拓を進める必要があります。
- ④特別な支援を必要とする子どもたちがどの学校にも在籍する可能性があることから、小・中・高等学校の教員の特別支援教育に係る専門性の向上を図る必要があります。
- ⑤県立特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、県立子ども心身発達医療センターの開設に合わせて設置する県立かがやき特別支援学校草の実分校・あすなる分校、県立松阪地域特別支援学校（仮称）の整備を進める必要があります。

平成29年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①小・中・高等学校、特別支援学校等の中で指導・支援に必要な情報が確実に引き継がれるよう、パーソナルカルテの作成と活用を促進するとともに、支援体制の充実を図ります。
- ②医療的ケアの必要な児童生徒が、身体的に安定した状態で教育活動に参加でき、付き添う保護者の負担が軽減されるよう、医療的ケアを安全に実施する体制の充実を図ります。
- ③特別支援学校に在籍する高等部の生徒が、進路希望を実現し、地域生活に円滑に移行できるよう、特別支援学校版キャリア教育プログラムの作成と活用を推進するとともに、職場開拓や関係機関等との連携を進めます。
- ④小・中・高等学校の教員の特別支援教育に係る専門性が向上するよう、特別支援学校のセンター的機能としての地域支援の実施や通級指導担当教員を対象とした研修支援等を進めます。
- ⑤県立特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）については、平成29年4月に新校舎での学習がスタートすることから、新たに整備した作業学習室での実習等、教育内容の充実に向けた取組を進めます。また、県立子ども心身発達医療センターの開設に合わせて設置する県立かがやき特別支援学校草の実分校・あすなる分校については、同年4月現地で開校し、6月に移転することから、新しい学習環境へスムーズに移行できるよう学習内容等を引き継ぐとともに、教員の専門性の向上を図ります。さらに、県立松阪地域特別支援学校（仮称）は平成30年4月の開校を目指し、施設の整備を進めます。

施策 225 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの危険予測、危険回避能力を育むとともに、信頼できる学校・学級づくりを進めることで、子どもたちがいじめや暴力行為を許さない心を身につけ、安心して学校生活を送り、意欲的に学ぶことができます。

平成31年度末での到達目標

いじめや暴力行為、不登校に対して学校全体で解決に取り組む体制や、地域全体で学校内外における子どもたちの安全確保に向けた体制が整うとともに、子どもたち自身が安全への意識を高め、互いを認め合い、相手を思いやる心を身につけ、学校生活に安心を感じながら学ぶことができます。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
学校生活に安心を感じている子どもたちの割合	92.3%	93.0%		93.4%		95.0%
目標項目の説明	公立小学校5年生、公立中学校2年生、県立高等学校2年生を対象とした調査における「学校で、いじめや暴力の心配がなく、安心して学習することができますか」という質問に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合					
29年度目標値の考え方	学校生活の安心感は現状においても、比較的高い状況ですが、子どもたちにとって特に重要な項目であることから、さらに上昇させることをめざし、段階的に設定しました。					

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22501 いじめや暴力のない学校づくり(教育委員会)	いじめの認知件数に対して、年度内に解消したものの割合	92.8% (暫定値)	94.0%		95.0%		100%
	小・中・高等学校における1,000人あたりの暴力行為発生件数	小学校 4.4件 中学校 7.6件 高等学校 2.5件 (暫定値)	小学校 2.5件 中学校 10.1件 高等学校 2.6件		小学校 2.2件 中学校 9.9件 高等学校 2.4件		小学校 1.6件 中学校 9.5件 高等学校 2.0件

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22502 子どもたちの安全・安心の確保(教育委員会)	児童等が交通安全マップを作製している小学校の割合		85.0%		90.0%	
		82.9%				100%
22503 不登校児童生徒への支援(教育委員会)	小・中・高等学校における1,000人あたりの不登校児童生徒数		小学校 4.5人 中学校 27.9人 高等学校 14.7人		小学校 4.3人 中学校 27.4人 高等学校 14.6人	
		小学校 4.6人 中学校 29.7人 高等学校 14.9人 (暫定値)				小学校 3.9人 中学校 26.2人 高等学校 14.4人

現状と課題

- ①認知したいじめが年度内に解消した割合は高まる傾向にあります。一方、暴力行為の発生件数は小学校で増加傾向にあります。いじめや暴力行為を未然に防止するには、教職員が子どもたちの言動のわずかな変化等を察知することにより、チームで適切に対応するとともに、学校の教育相談体制の充実を図っていく必要があります。
- ②小中学校の不登校児童生徒数については、特に中学1年生で急増する傾向があります。また、高等学校の中途退学者は減少傾向にあるものの、学業不振や学校生活に適應できないこと等から中途退学に至る生徒がいます。
- ③スマートフォンの普及に伴い、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等でのトラブルやいじめが社会問題となっています。子どもたちのインターネット利用に関わる情報モラルの向上とともに家庭との連携が課題です。
- ④子どもたちが関わる交通事故や、被害者となる犯罪が後を絶たないことから、関係機関が連携して通学路の安全確保を図るとともに、子どもたち自らが交通安全や防犯に対する危険予測・危険回避能力を身につける必要があります。

平成29年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①小中学校および県立学校の生徒指導担当者を対象に、「チーム学校」による組織的な指導体制構築のための研修を実施し、問題行動等の未然防止を図ります。また、県、市町、学校、保護者等の責務や役割等を明確にした総合的な視点での「いじめ防止条例(仮称)」の制定に向け、準備を進めます。
- ②不登校やいじめ等の未然防止および早期発見・早期解決を図るため、スクールカウンセラーを活用した教育相談の充実や、スクールソーシャルワーカーの効果的な派遣および県立学校を拠点に地域の中学校区への巡回等による支援を行います。
- ③「みえネットスキルアップサポート」の実施と継続的な指導により、児童生徒の情報モラル等を向上させ、ネット社会を生き抜く力の育成を図ります。また、ネット検索、監視等を継続するとともに、「ネット啓発講座」を開催し、保護者への啓発を図ります。
- ④子どもたちが安全に登下校できるよう、防犯団体や関係機関等と連携し、通学路の安全対策を進めます。また、交通事故や不審者事案などから子どもたちを守るとともに、危険予測・危険回避能力を育成するため、危険予測トレーニング等を取り入れた交通安全教育や防犯教育を推進します。

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの学びと育ちを支えるため、保護者や地域住民の学校運営等への参画が進み、学校・家庭・地域が一体となった教育活動が行われています。

また、子どもたちが学校生活全体を通じ、自分の興味・関心や将来の目標に応じて、多様な選択肢の中で主体的に学ぶとともに、集団の中で切磋琢磨することで、豊かな人間性や学ぶ力を身につけています。

さらに、教職員が指導力や人間性を磨き、意欲的な指導を実践し、県民からの信頼が高まっています。

平成31年度末での到達目標

保護者や地域住民の学校運営等への参画が進むことにより、学校・家庭・地域の関係者が一体となった「地域とともにある学校づくり」が進められています。

また、さまざまな研修や学校マネジメントの取組が充実することにより、各学校における組織的な授業改善等の取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
コミュニティ・スクール等に取り組んでいる市町の割合	65.5%	69.0%		72.4%		86.2%
目標項目の説明	コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の取組を推進している市町の割合					
29年度目標値の考え方	市町に対して、成果の普及や導入の働きかけを行うことにより、三重県型コミュニティ・スクール、学校支援地域本部のいずれかに取り組む市町の割合が平成31年度に25市町(86.2%)になることを目標とし、段階的に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22601 開かれた学校づくり (教育委員会)	コミュニティ・スクールに取り組んでいる小中学校の割合	14.6%	18.0%		21.0%		27.0%
	学校支援地域本部に取り組んでいる小中学校の割合	42.0%	44.0%		46.0%		50.8%

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22602 学校の特色化・魅力化 (教育委員会)	地域の活性化に向けて特色ある教育活動に取り組んでいる県立高等学校の数(累計)		20校		25校	
		14校				35校
22603 教職員の資質向上(教育委員会)	授業で主体的・協働的に学習に取り組んでいると感じる子どもたちの割合		小学生 73.2% 中学生 72.0%		小学生 75.4% 中学生 74.0%	
		小学生 71.0% 中学生 69.9%				小学生 80.0% 中学生 78.0%
22604 私学教育の振興(環境生活部)	私立学校における特色ある教育・学校運営の取組事例数		104件		108件	
		100件				115件

現状と課題

- ①子どもたちの豊かな育ちを支えるため、学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有し、地域のニーズを的確かつ機動的に反映させるコミュニティ・スクール等の取組により、地域とともにある学校となることをめざす必要があります。
- ②小学校から中学校に進学する際に、学習内容や生活リズムの変化になじむことができず、不登校や、いじめが急増するいわゆる「中1ギャップ」の解消等、小学校から中学校への円滑な接続に向けた取組が必要です。
- ③グローバル化の進展など社会の変化やニーズをふまえ、子どもたちによる主体的な進路選択が可能となるよう、学びの場の創出を含めた学校の特色化・魅力化を進める必要があります。また、少子化の進行により子どもたちが減少することから、高等学校の規模や配置については、地域の状況、学校の地域に果たす役割・学校の特色等に配慮しつつ、総合的に考えていく必要があります。
- ④多様化・複雑化する教育課題に組織的に対応できるよう、教職員は専門性をより高めるとともに、今後、多くの経験豊かな教職員の退職が見込まれるなか、力量のある教職員の確保、知識等の継承、若手および中堅・中核教員の計画的な人材育成を進める必要があります。
- ⑤私立学校において、個性豊かで多様な教育サービスが充実されるよう、経常的経費の助成を行う必要があります。

平成29年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

教育委員会

- ①コミュニティ・スクールなど保護者や地域住民の方々为学校運営に参画・協働する取組を、地域とともにある学校づくりサポーターの派遣等を通じて充実させます。また、学校支援地域本部や地域未来塾の取組をとおして児童生徒への学習支援等の活動の充実を図ります。
- ②小中一貫教育の導入に向けた市町教育委員会による先導的な取組を支援し、その普及を図ります。また、小中学校両方の教員免許を有する教員の適切な配置等に努めます。

- ③次期「県立高等学校活性化計画（仮称）」に基づき、地域の実情に応じた県立高等学校の活性化に取り組みます。また、高校生がものづくりに関する一層高度な技術・技能を身に付け、将来の地域産業の担い手として自己実現を図ることができるよう、四日市工業高校への専攻科設置の準備を進めます。
- ④子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感するとともに、自ら課題を発見して、主体的・協働的に探究し、成果等を表現していくことができるよう、教員の授業力向上に向けた研修を推進します。また、多様な教育課題に対応した教育を実践できるよう、教職員の専門性の向上を図る研修を推進します。さらに、国の動きをふまえ、これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上のため、教員養成課程を有する大学等と連携していきます。

環境生活部

- ⑤私立学校において、教育環境の維持が図られ、個性豊かで多様な教育が一層拡充されるよう支援します。

施策 227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿

県内高等教育機関における学びの選択肢が増えるとともに、各機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増えています。

また、県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、学生と地域との結びつきが強まっています。

平成31年度末での到達目標

県内高等教育機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増え始めています。

また、学生を中心とした県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、地域に関心を持つ学生が増加しています。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内高等教育機関卒業生の県内就職率	48.9%	51.0%		53.0%		59.0%
目標項目の説明	県内高等教育機関を卒業し就職した者のうち、県内に就職した者の割合					
29年度目標値の考え方	取組の効果が徐々に発現することを想定して、平成27年度現状値から3%、平成28年度目標値から2%の増加となる53.0%をめざすこととしました。					

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実 (戦略企画部)	県内高等教育機関への県内からの入学者の増加数		15人		110人		200人
		0人					
22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進 (戦略企画部)	「学生×地域活動」サポート情報局等におけるマッチング延べ人数の増加数		250人		500人		1,000人
		0人					

現状と課題

- ①平成 27 年度に県内の高等学校を卒業し大学に入学した者のうち県内の大学へ入学した者の割合は 21.3%となっており、また、平成 27 年度の県内高等教育機関の卒業生が県内企業等に就職した割合も 48.9%となるなど、依然、厳しい状況が続いています。引き続き、大学収容力の向上をはじめ県内高等教育機関における学びの選択肢の拡大や県内高等教育機関の魅力向上・充実、就職時の若者の県内定着が課題となっています。
- ②学生確保や学生の県内への定着促進等に取り組む県内高等教育機関に対し、平成 28 年度は、平成 27 年度からの継続分（3 校）も含めて 5 校の事業提案に対して補助金の交付決定を行いました。平成 27 年度採択事業では成果も出始めていることから、引き続き、各事業の成果の最大化をめざして、必要な支援を行う必要があります。
- ③「高等教育コンソーシアムみえ」では、「三重を知る」共同授業の開発に向けた検討や学生を対象とした意識調査、学生の地域活動の促進等に取り組んでいます。こうした取組をさらに充実させるには、安定的な財政基盤の確立が求められています。
- ④大学・学部等の新增設・再編に向けた調査・研究では、昨年度実施した私立大学を対象としたアンケート調査の結果を平成 28 年 6 月に公表しました。引き続き、情報収集に努める必要があります。
- ⑤若者の県内定着を図るため、県内の条件不利地域への居住等を条件に、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度を創設し、平成 28 年 10 月 17 日から募集を開始しました。県内外の学生への周知をしっかりと行う必要があります。
- ⑥県内高等教育機関への進学促進と将来の U ターン就職の増加につなげるため、三重県の地域と高等教育機関の魅力を発信する冊子「みえコレッ！」を平成 28 年 3 月に全高校 2 年生等に配付しました。高校生等へのヒアリング結果をふまえて、内容を一部改訂します。
- ⑦学生の地域活動への参画促進については、平成 27 年 11 月に開設した「学生×地域活動」サポート情報局を中心に、県内高等教育機関と連携しながら取り組んでいます。平成 28 年度のマッチング延べ人数は 68 人（平成 28 年 9 月 20 日現在）となっており、学生への浸透が課題となっています。

平成 29 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①県内高等教育機関の魅力向上・充実、学生の県内定着に向け、引き続き、個々の高等教育機関の取組を支援するとともに、県内の全高等教育機関及び県で組織する「高等教育コンソーシアムみえ」の枠組みを活用し、オール三重県での取組を進めます。また、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度については、継続実施します。
- ②学生の地域活動への参画促進に向け、学生への効果的な P R 手法等について検討を行い、「学生×地域活動」サポート情報局等の利用者拡大を図ります。

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

世代や障がいの有無、国籍などにとらわれず、あらゆる県民の皆さんが文化や地域の歴史等に学び親しみ、豊かな感性や創造性等を育みながら、心豊かな生活を送っています。

また、文化活動や学びの成果を生かし、ライフステージ等に応じて地域のさまざまな活動を主体的に支えています。

平成31年度末での到達目標

多様な文化にふれ親しんだり、学びの機会を得ることで、心の豊かさやいきがいを実感している県民が増加するとともに、三重の文化の素晴らしさや学習する楽しさが再認識され、その魅力や知識が磨き上げられて、文化を通じた交流や学習成果を生かす機会が活発になっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
参加した文化活動、生涯学習に対する満足度		97.0%		97.0%		97.0%
	95.5%					
目標項目の説明	県立文化・生涯学習施設が実施した展覧会、講座、公演事業および歴史・文化資源を活用した事業におけるアンケート調査で、その内容について「満足」、「やや満足」と回答した人の割合					
29年度目標値の考え方	魅力ある文化にふれる機会や多様な学びの機会を提供することによって、第一次行動計画期間中の実績値を上回り、平成27年度現状値から1.5ポイント増の97%以上を維持することをめざし、目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実（環境生活部）	県立文化施設の利用者数		137万人		138万人		140万人
		137.7万人					
22802 文化財の保存・継承・活用（教育委員会）	文化財情報アクセス件数		210,000件		216,000件		228,000件
		202,960件					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22803 学びとそ の成果を生か す場の充実(環 境生活部)	みえ生涯学習 ネットワーク 登録会員数(累 計)		140 会員		150 会員		170 会員
		128 会員					
22804 社会教育 の推進と地域 の教育力の向 上(教育委員 会)	地域の教育関 係者のネット ワークへの参 画者数(累計)		200 人		300 人		500 人
		-					

現状と課題

- ①「新しいみえの文化振興方針」に基づき、「人材の育成」や「文化の拠点機能の強化」など5つの方向で取組を展開し、県民の皆さんが主体的に文化にふれ親しみ、支え、創造することができるような環境を整備していく必要があります。また、これらの取組を進めるにあたっては、サミットの成果や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムを視野に入れる必要があります。
- ②特色ある歴史的風土に生まれ、地域の中で守り伝えられてきた多くの有形・無形の文化財を適切に保存し、地域に対する愛情や誇りを育めるよう、人づくりや地域づくりに活用していく必要があります。
- ③ライフステージやライフスタイルに応じた多様な学習ニーズを的確に把握して魅力的な学びの場を提供することや、学んだ成果を生かして主体的に活動することができる場の提供など、生涯を通じて学ぶことのできる環境づくりが必要です。
- ④社会教育においては、地域における多様な主体が持つ知識や経験を、学校教育や家庭教育と連携して地域の課題解決や学習環境の整備に生かすこととともに、関係者の資質向上を図ることが求められています。

平成29年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

環境生活部

- ①「新しいみえの文化振興方針」に掲げる5つの方向について、有識者の意見をふまえながら取組を進めます。特に、次代を担う若い世代や文化振興を担う専門人材の育成に取り組むとともに、各県立文化施設の一層の魅力向上や連携によって、利用者の拡大と満足度の向上を図っていきます。また、サミット開催で得た知名度を生かすとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムに関する国の動向をふまえ、本県の優れた歴史・文化資産等を国内外に向け発信していきます。
- ②県総合文化センター(文化会館、生涯学習センター)は、音楽や演劇、伝統芸能など、多彩で魅力的な文化芸術公演や、県内高等教育機関や博物館等と連携したセミナー、子どもたちが本物の文化を体験できるアウトリーチ事業等を実施し、県民の皆さんに多様な文化と学びの場を提供していきます。

- ③総合博物館は、活動理念である「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、多様な主体や利用者との連携・協創を進め、サミットで活用された伝統工芸品にちなんだ展覧会をはじめ、三重の多様で豊かな自然や歴史文化等をテーマにした魅力的な展覧会、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への機運を高める展覧会、教育事業、アウトリーチ活動を行っていきます。
- ④県立美術館は、開館35周年を記念して、巨匠たちの名作を紹介する展覧会や子どもから大人まで楽しめる展覧会、本県出身の偉人にちなんだ展覧会のほか、美術館を核に地域と連携し、移動美術館や参加体験型の教育普及活動を実施するなど幅広い関心層に応えることができる展示、普及活動に取り組めます。
- ⑤斎宮歴史博物館は、ジュニアサミットでの視察にちなんだ展覧会やさいくう平安の杜等を活用した地域との連携事業、歴史体験プログラム等の教育普及事業を実施するなど、斎宮の魅力を発信していきます。
- ⑥県立図書館は、県内図書館職員を対象にした研修を実施するほか、広域ネットワークの活用により県内図書館の利用拡大を図るとともに、全県域へのサービス、先進的なサービスを提供します。

教育委員会

- ⑦歴史的・文化的に価値の高い文化財を調査し、保存・継承のための措置を講じるとともに、文化財に関する情報発信や活用の取組を通じて、県民の皆さんが文化財の価値に気づき、守り伝え、活用できるよう、環境づくりを進めます。
- ⑧市町における社会教育担当職員や公民館職員等の資質向上と連携強化を目的として、研修や情報交換を行います。また、地域で活躍する学校支援地域本部や放課後子ども教室の関係者、社会教育委員等の交流の場を設け、地域の教育力の向上や学校との連携等につなげます。
- ⑨県立青少年教育施設である鈴鹿青少年センターおよび熊野少年自然の家の利用者の拡大を図り、自然の中での体験活動や集団宿泊研修等を通じて、心身ともに健全な青少年を育成します。

施策 231 少子化対策を進めるための環境づくり

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、さまざまな主体との連携による少子化対策の取組が進み、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる環境づくりが進んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

県をはじめとするさまざまな主体が「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき取組を進めることにより、子どもの育ちを見守り、子育て家庭を応援する地域社会づくりが進んでいると実感しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合	53.4%	59.0%		60.0%		62.0%
目標項目の説明	みえ県民意識調査で地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
29 年度目標値の考え方	現状値と平成 31 年度目標値との差 8.6%を段階的に解消し、目標達成できるよう、平成 29 年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23101 少子化対策を進めるための機運醸成（健康福祉部子ども・家庭局）	みえ子どもスマイルネットの月間平均アクセス数		28,000 件		29,000 件		31,000 件
		27,776 件					
23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり（健康福祉部子ども・家庭局）	子育て家庭応援クーポン協賛店舗数		1,020 店舗		1,680 店舗		3,000 店舗
		419 店舗					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり(健康福祉部 子ども・家庭局)	青少年が使用する携帯電話等のフィルタリングサービス利用率		62.5%		65.0%		72.4%
		59.1%					
23103 ライフプラン教育の推進(健康福祉部 子ども・家庭局)	ライフプラン教育を実施している市町の数		20 市町		23 市町		29 市町
		19 市町					
	県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合		60.0%		75.0%		100%
		58.6%					
23104 男性の育児参画の推進(健康福祉部 子ども・家庭局)	「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数(累計)		120 企業・団体		180 企業・団体		300 企業・団体
		79 企業・団体					

現状と課題

①県民の結婚や出産等について理想と現実にギャップが生じており、結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりに向けて、さまざまな主体の参画を得ながら「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、「少子化対策推進県民会議」や「みえ・たい³(たいキューブ)・スイッチ」関連イベント、「みえ子どもスマイルネット」による情報発信等に取り組んでいます。今後も少子化対策を進めるための機運醸成を図るため、さまざまな主体と連携した県民運動を展開する必要があります。

また、県民に身近な市町での少子化対策の取組を支援する必要があります。

②核家族化が進み、地域の絆が薄れる中、子育て家庭の負担が増大していることから、子育て家庭の支援に関心や意欲のある方、祖父母等を対象にした人材育成を行っています。今後も社会全体で子育て家庭の負担や不安を軽減していく必要があることから、地域においてさまざまな主体が子育て家庭を支えることができるよう、市町と連携し、ニーズに応じた人材の育成やスキルアップの取組が求められています。

また、三重県子ども条例の基本理念をふまえ、「みえ次世代育成応援ネットワーク」など、企業と連携した取組や子どもの「声」を聴く事業に取り組んでいます。今後も地域や企業、団体等、さまざまな主体と連携し、子どもの育ちを見守り、子育て家庭を支え、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりを進めていく必要があります。

さらに、有害情報の氾濫やインターネット上でのトラブルの増加をふまえ、三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査や青少年の使用する携帯電話のフィルタリングサービス利用率の向上に取り組んでいます。今後も関係機関と連携し、子どもの健全な成長を阻害するおそれのある有害環境から社会全体で子どもを保護し、健全な育成を図る必要があります。

加えて、平成 28 年 4 月に設置した「三重県子ども・若者支援地域協議会」において、社会生活を営む上で、困難を有する子ども・若者やその家族に対する支援の充実に向けて、関係機関と連携して検討を進めるとともに、各市町においても協議会の設置を検討していくことが必要です。

- ③小中学生を対象とした赤ちゃんふれあい体験事業を実施する 2 市町、市町内の全中学校において命の教育セミナーを実施する 5 市町に補助を行っています。子どもたちが、妊娠・出産や性に関して医学的に正しい知識を習得できるよう、これらライフプラン教育の取組を推進する必要があります。
- ④大学生や若い世代では、妊娠・出産や性に関する正しい知識等を習得する機会が少ないことから、大学や企業、医療関係機関等と連携し、家族の大切さや、妊娠・出産、性に関する知識を習得する機会を設けています。今後も企業等と連携して、大学生や若い世代が自らのライフプランを考える基盤ができるよう、普及啓発を進める必要があります。
- ⑤子どもたちが妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考えるために、関係団体等の協力を得て、各学校が開催する講座や講演会等の取組を支援し、情報共有する必要があります。
- ⑥県民アンケートによると、「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」と考える人の割合は、20 歳代、30 歳代では過半数を超えるようになったものの、依然として子育て期の男性の多くが長時間労働をし、家事・育児への参加時間が短いという調査結果があることから、男性の育児参画を推進するため、「みえの育児男子プロジェクト」に取り組んでいます。引き続き、職場や地域社会の中で、男性の育児参画が大切であるという考え方を普及啓発していく必要があります。また、今後、男性の育児参画の普及啓発には、企業の関わりが一層重要となってくることから、企業等におけるイクボスの推進や、男性の育児休暇取得を促進することが必要となっています。

平成 29 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

健康福祉部

- ①「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」について、PDCA サイクルを回しながら目標達成に向けて進行管理を行うとともに、「少子化対策推進県民会議」や「みえ・たい³（たいキューブ）・スイッチ」関連イベントを開催し、さまざまな主体と連携しながら少子化対策を進めるための機運の醸成に取り組みます。
また、「みえ子どもスマイルネット」の内容を充実させることで、少子化対策を進めるための情報共有や機運の醸成を図ります。
さらに、国の地域少子化対策重点推進交付金等を最大限に活用し、市町の少子化対策の取組が推進されるよう財政的に支援します。
- ②地域における子育て家庭を応援する取組を促進するため、引き続き市町と連携して、子育て家庭の支援に関心や意欲のある方、祖父母等を対象にした人材育成を行うとともに、フォローアップ研修を行います。
また、三重県子ども条例の基本理念をふまえ、企業、団体等のさまざまな主体と連携して子どもの育ちを見守る取組を進めるため、引き続き「みえ次世代育成応援ネットワーク」の活動を促進するとともに、地域全体で子育て家庭を応援する機運をより高めるため、「子育て家庭応援クーポン」協賛店舗の拡大に取り組みます。

さらに、同条例の基本理念の一つである「子どもを権利の主体として尊重すること」をふまえ、子どもからの相談を受け付ける「こどもほっとダイヤル」を引き続き運営し、関係機関と連携してその対応等に取り組むとともに、子どもの意見を聞き、県の施策等へ反映することを目的とした「キッズモニター」によるアンケート調査も引き続き実施します。

三重県青少年健全育成条例に基づく取組に加え、引き続き関係機関と連携し、子どもを持つ親等に対して、ネット被害防止の重要性やフィルタリングサービスの必要性、家庭における携帯電話利用のルールづくり等の啓発を進めることにより、青少年の使用する携帯電話のフィルタリングサービス利用率の向上をめざします。

社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族に対する支援の充実に向けて、市町での協議会設置を促進するため、市町向けの研修会の実施等に取り組めます。

- ③子どもたちが、妊娠・出産や性に関して医学的に正しい知識を習得できるよう、ライフプラン教育に取り組む市町の拡大に向け、働きかけを行います。
- ④大学生や企業の従業員に対し、家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する知識を習得し、自らのライフプランを考えるきっかけづくりとなる研修会等を関係機関と連携して開催します。
- ⑤「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、引き続き、男性の育児参画の関心を高める普及啓発を行うとともに、企業等におけるイクボス推進のサポートに加え、新たに男性の育児休暇取得を促進する取組を進めます。

教育委員会

- ⑥県立高等学校が開催する、ライフプラン教育に関する講演会、保育実習や妊娠・出産等の医学的知識を身につけるための講演会等について、関係団体等の協力を得て、各校の実態に応じた成果が得られるよう引き続き支援します。また、幼稚園および公立小中学校で、家庭生活の大切さや家族の役割を考える授業の充実が図られるよう引き続き支援します。

施策 232 結婚・妊娠・出産の支援

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けて、社会全体で結婚や家族形成を希望する人を応援する取組が進んでいます。また、不妊に悩む夫婦の負担が軽減され、妊産婦やその家族が安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町や関係団体と連携が図られ、結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けた取組が進んでいます。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数	24市町	26市町		27市町		29市町
目標項目の説明	子育て世代包括支援センター等、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数					
29年度目標値の考え方	平成31年度には全ての市町で切れ目のない妊産婦・乳幼児への母子保健対策（ポピュレーションアプローチ）を行えるよう、平成29年度目標値を設定しました。					

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23201 出逢いの支援（健康福祉部子ども・家庭局）	出逢いの場の情報提供数		180件		200件		240件
		125件					
23202 不妊に悩む家族への支援（健康福祉部子ども・家庭局）	県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町数		13市町		16市町		20市町
		10市町					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実(健康福祉部 子ども・家庭局)	妊娠届出時等に医療機関と情報提供等の連携をした市町数		26 市町		27 市町		29 市町
		25 市町					

現状と課題

- ①未婚者の結婚していない理由として、「出逢いがない」、「理想の相手に出逢えていない」が上位を占めていることから、結婚を希望する人に「みえ出逢いサポートセンター」が中心となって情報提供を行っています。今後もさまざまな出逢いの機会に関する情報提供が必要です。
また、20～30歳代の未婚の8～9割の人が結婚を希望しているにも関わらず、未婚率は年々上昇し、晩婚化も進んでいることから、若い世代が結婚をあきらめることのないよう、市町や企業等が行う結婚支援の取組を活性化し、社会全体で結婚を希望する人を応援していく機運を一層高めることが必要となっています。
さらに、25～39歳の未婚者の約7割が企業で働いていることや、職場や仕事の関係での出逢いが多いという状況から、今後より一層、企業と連携した取組が必要となっています。
- ②子どもを望む夫婦の経済的負担や精神的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費および男性不妊治療費等への助成事業を行っています。また、不妊専門相談センターにおいて電話相談・面接相談を行っています。不妊や不育症に悩む家族を支援するため、県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町を拡大していくことが必要です。
- ③各市町において、妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、三重県独自の出産・育児支援体制である「出産・育児まるっとサポートみえ」(三重県版ネウボラ)により、産後ケア事業を行う市町への補助(10市町)や母子保健コーディネーターの育成、母子保健体制構築アドバイザーの市町訪問による、市町の母子保健体制構築の支援を行っています。引き続き、各市町の実情に応じた支援を行う必要があります。
- ④妊娠届出時のアンケートの活用により、医療機関と保健分野との連携体制の強化を図り、特定妊婦の早期把握、早期支援につなげています。引き続き、妊娠届出時のアンケートの活用により、妊娠早期からの相談・指導体制の充実を図っていく必要があります。

平成29年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①結婚を望む人に対し、出逢いの場の情報提供を進めるため、引き続き「みえ出逢いサポートセンター」が中心となって「出逢い支援」に係る普及啓発や市町等の取組への支援を進めます。
また、社会全体で結婚を望む人を支援する地域づくりを進めるため、結婚や家族形成についてポジティブな思いを抱いてもらえるよう、企業や市町等さまざまな主体とともに引き続き機運の醸成に取り組むとともに、企業と連携した取組や親への支援も進めます。
- ②特定不妊治療費および男性不妊治療費の助成や不妊相談センターにおける電話相談・面接相談を実施するとともに、県独自の不妊治療助成事業に取り組む市町が拡大するよう、市町への働きかけを行います。また、不妊・不育症に関する講演会や交流会を行います。

- ③各市町において、妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、各市町の実情に応じた母子保健体制の構築に向けた支援を行います。
- ④「妊娠届出時アンケート評価会議」においてアンケートの分析、評価を行うことにより、医療機関と保健分野との連携体制の強化を図り、特定妊婦の早期把握、早期支援につなげていきます。

施策 233 子育て支援と家庭・幼児教育の充実

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

障がいの有無や生まれ育った環境に関わらず、全ての子どもが健やかに、夢と希望を持って育つことのできる環境が整っています。

「教育の原点」である家庭がその役割を果たすとともに、子どもたちに遊びや体験活動等とおして、人間形成の基礎が培われています。

平成31年度末での到達目標

子育て支援サービス等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して子育てのできる体制整備が進んでいます。

また、幼稚園・認定こども園・保育所から小学校への円滑な接続がなされるよう、連携した取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
保育所の待機児童数	98人	73人		48人		0人
目標項目の説明	4月1日現在における保育所の待機児童の数					
29年度目標値の考え方	平成31年度待機児童「0」をめざし、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、必要な施設整備や保育士確保を行うことにより、毎年度25人程度の待機児童の減少が図れるよう目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援（健康福祉部子ども・家庭局）	放課後児童クラブの待機児童数	86人	64人		42人		0人

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23302 子どもの 貧困対策の推 進（健康福祉部 子ども・家庭 局）	生活困窮家庭 またはひとり 親家庭に対す る学習支援を 利用できる市 町数		24 市町		25 市町		29 市町
		23 市町					
23303 発達支援 が必要な子ど もへの支援（健 康福祉部子ど も・家庭局）	「CLMと個 別の指導計画」 を導入してい る保育所・幼稚 園等の割合		50.0%		55.0%		75.0%
		40.8%					
23304 家庭・幼 児教育の充実 （教育委員会）	家庭教育を支 援する市町・団 体数（累計）		27 市町・団体		43 市町・団体		74 市町・団体
		12 市町・団体					
	小学校の児童 との交流を行 った幼稚園等 の割合		76.3%		84.2%		100%
		65.6%					

現状と課題

- ①認定こども園・保育所等を通じた共通の給付（施設型給付）および小規模保育等への給付（地域型保育給付）を行い、幼児教育・保育の総合的な提供等を図っています。子ども・子育て支援新制度が本格施行して1年半が経過したところであり、県内全域において幼児教育・保育の総合的な提供が円滑に進むよう、市町を支援していく必要があります。
- ②待機児童の解消に向けて、保育所等の整備や低年齢児保育充実のための保育士加配に取り組む市町に対して支援しています。また、潜在保育士の職場復帰支援や新任保育士の就業継続支援を実施するとともに、保育士修学資金貸付制度等により保育士確保に向けた取組を進めています。潜在保育士や保育士をめざす学生が研修や貸付制度を活用できるよう、市町や高等学校と連携して周知を図る必要があります。
- ③病児・病後児保育事業の運営を支援し、18地域において病児・病後児保育が提供されています。引き続き、病児・病後児保育に取り組む市町を増やしていく必要があります。
- ④放課後児童クラブや放課後子ども教室の運営、施設整備・拡充への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への研修等を行い、放課後児童の健全育成に努めています。研修環境を整え、県内の放課後児童クラブにおいて県認定資格研修の修了者を確保していく必要があります。
- ⑤「三重県子どもの貧困対策推進会議」を立ち上げ、市町の福祉および教育関係者等を対象に、子どもの貧困対策関連の講演会や、好事例の収集・情報提供等を行っています。市町、学校、関係機関・団体等との連携を深め、地域の実情をふまえた取組を推進する必要があります。
- ⑥三重県母子・父子福祉センターを中心に、ひとり親家庭の親の就業支援を行うとともに、ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活できる環境を整備するため、日常生活支援を行う市町への補助（7市町）等を行っています。ひとり親家庭の自立を促進するため、三重県母子・父子福祉センターの周知を図り、就業支援や相談対応の充実等を図る必要があります。

- ⑦ひとり親家庭の子どもの学習支援を実施する市町への補助（5市）を行うとともに、生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援（23市町）を行っています。生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）およびひとり親家庭の子どもの学習支援を実施する市町が増えるよう働きかける必要があります。
- ⑧私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、給付金の支給や授業料減免等により、保護者等の経済的負担の軽減を行う必要があります。
- ⑨県立子ども心身発達医療センターおよび県立かがやき特別支援学校（分校）の一体整備に係る建築工事や医療設備の調達等を行うとともに、センターの組織体制や業務運営の検討など、平成29年6月の開設に向けて準備を進めています。なお、センター開設後は、円滑に施設運営を行うとともに、専門性の高い医療、福祉サービスの提供に向けて取り組んでいく必要があります。
- ⑩途切れのない発達支援体制の構築に向けて、市町の総合支援窓口との連携強化や専門的な人材育成を図るとともに、「CLMと個別の指導計画」の保育所・幼稚園・認定こども園への導入に取り組んでいます。また、研修事業等の実施により、地域の医療機関等との連携を深めているところですが、さらに重層的な支援体制の構築をめざしていく必要があります。
- ⑪はじめて乳幼児を持つ家庭などに対し、市町と連携して子育ての不安感や負担感を軽減するための取組を進める必要があります。
また、子育てへの父親の参画が少ない実態があることから、父親を対象にした取組を行うことが必要です。
- ⑫子どもの頃の体験活動が豊富な人ほど、意欲・関心や規範意識が高いという調査結果があることから、自然体験を通じた子どもの「生き抜いていく力」を育む野外体験保育の普及啓発を関係機関と連携して進める必要があります。
- ⑬家庭教育の支援のあり方に関する基本方針が盛り込まれた「家庭教育応援戦略（仮称）」の策定が本年度予定されていることから、「教育の原点」である家庭がその役割を十分に果たせるよう、家庭の自主性を尊重しながら、市町やさまざまな主体等と連携して、家庭や地域の実態に応じた取組を進めることが必要です。
- ⑭あたたかい思いやりの気持ちを広げ、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりを進めるため、親子をはじめとする家族等の絆の大切さについて啓発する必要があります。
- ⑮私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育が推進されるよう支援しています。子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園は、平成28年4月1日現在、60園のうち12園となりました。平成28年7月に実施した意向調査によると、さらに21園（時期未定を含む）が移行を希望しており、円滑な移行ができるよう、引き続き支援していく必要があります。
- ⑯幼稚園教諭や保育士等の専門性を高めるための研修等を実施しています。引き続き、就学前教育を担う人材の資質向上に努めていく必要があります。
- ⑰幼児期は、子どもの心身の健やかな成長を促す上で、極めて大切な時期であることから、保育所・幼稚園・認定こども園が家庭、地域と連携・協力し、幼児教育の充実を図っていくことが求められています。また、幼稚園教諭、保育士等の資質向上に向け、さらに研修の工夫・改善を図っていく必要があります。

平成29年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

健康福祉部

- ①幼児教育・保育の総合的な提供等が図られるよう、認定こども園・保育所等を通じた共通の給付（施設型給付）および小規模保育等への給付（地域型保育給付）を行う市町に対して支援を行います。

- ②待機児童の解消に向けて、保育所等の整備や低年齢児保育充実のための保育士加配に取り組む市町に対して支援を行います。また、潜在保育士の職場復帰支援や新任保育士の就業継続支援、保育士修学資金貸付等を行い、市町や高等学校と連携して保育士確保に向けた取組を進めます。
- ③病児・病後児保育を確保できていない市町において、医療機関や保育所等で病児・病後児保育が実施可能となる、または、近隣市町の協力を得て広域利用が可能となるよう支援します。
- ④放課後児童クラブの設置・運営を支援するとともに、放課後児童支援員等の研修をより受講しやすい環境で実施し、人材の確保に努めます。
- ⑤子どもの貧困について、行政、学校、関係機関・団体等が、各種相談や取組を通じて把握した情報を共有・活用し、貧困の状況にある子どもおよびその保護者を早期に発見し、包括的かつ一元的な支援が行える体制の整備を図るとともに、子どもの貧困対策に県民が参加・協力する機運醸成を図ります。
- ⑥三重県母子・父子福祉センターを中心に、ひとり親家庭の就業相談や職業紹介、資格・技術取得の支援等を行います。また、日常生活支援を行う市町への支援等を行います。
- ⑦生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）およびひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町が増えるよう働きかけるとともに、ひとり親家庭の子どもへの学習支援を行う市町を支援します。
- ⑧県立子ども心身発達医療センターおよび県立かがやき特別支援学校（分校）の一体整備に向けて、舗装工事等の建築関連工事を実施するとともに、機器整備、移転作業等開設準備を行います。センター開設後は、子どもの発達支援の拠点として、医療、福祉、教育が連携した専門性の高い医療、福祉サービスを提供します。
- ⑨途切れのない発達支援体制の構築に向けて、引き続き、「CLMと個別の指導計画」に係る研修や普及啓発事業等を実施し、保育所・幼稚園・認定こども園への導入をさらに促進します。また、地域における支援体制の構築に向けて、医療従事者等を対象とした研修会を開催するなど、地域の関係機関によるネットワークづくりを進めます。
- ⑩乳幼児の親を対象に、引き続き、親同士が子育てについて悩みや意見交換を行うワークショップを市町と連携して開催するとともに、取組を広げるための進行役の養成を進めます。また、企業や団体等と連携し、父親等を対象に子どもの生活習慣や自主性について考える場等へ講師を派遣します。
- ⑪自然体験を通じて子どもの「生き抜いていく力」を育む野外体験保育について普及を進めるため、主体的に取り組もうとする幼稚園や保育所等へのアドバイザーの派遣を引き続き行うとともに、人材育成を図るため、事例研究会を開催します。
- ⑫「家庭教育応援戦略（仮称）」に基づき、家庭教育の充実に向けて、家庭教育に関する理解や家庭で取り組むコンテンツ等の普及を進めるための啓発を行うとともに、先駆的に取り組む市町への支援を行います。
- ⑬親子をはじめとする家族等の絆の大切さについて啓発するため、「ありがとう」の気持ちを一行詩にして伝える「家族の絆一行詩コンクール」を実施します。
- ⑭私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育が推進されるよう支援するとともに、子ども・子育て支援新制度への移行を希望する私立幼稚園が円滑に移行できるよう、施設整備に対する支援を行います。
- ⑮幼稚園教諭や保育士等の専門性を高めるための研修等を実施することにより、就学前教育を担う人材の資質向上を推進するとともに、保育士等が体系的、計画的に研修を受講できるよう、研修情報の提供に努めます。

環境生活部

- ⑩私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、給付金の支給や授業料減免等により保護者等の経済的負担の軽減を行います。

教育委員会

- ⑪高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、就学支援金および奨学給付金の支給並びに修学奨学金の貸与を行います。
- ⑫県内の3～5歳児を対象として、就学前の子ども向け生活習慣チェックシートを実施し、保育所・幼稚園・認定こども園が家庭と連携して生活習慣等の確立を進めます。また、保幼小接続モデルカリキュラムの普及をとおして、保育所・幼稚園・認定こども園から小学校への円滑な接続がなされるよう取り組みます。さらに、幼稚園教諭、保育士等の資質向上に向け、より実践的な研修内容を取り入れるなど、さらなる工夫、改善を図っていきます。

施策 234 児童虐待の防止と社会的養護の推進

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

地域社会全体で児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が進み、虐待被害から子どもが守られています。

また、社会的養護を必要とする子どもが、できる限り家庭的な環境で養育されるよう、里親委託や施設の小規模グループケア化などの取組が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町等と連携した児童虐待相談への適切な対応や、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が進んでいます。

また、児童養護施設などに入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備が進んでいます。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
里親・ファミリーホームでケアを受けている要保護児童の割合	21.0%	21.2%		21.3%		21.5%
目標項目の説明	要保護児童（児童養護施設等入所児童および里親等委託児童）のうち、家庭養護（里親・ファミリーホーム委託）を受けている児童の割合					
29年度目標値の考え方	平成26～27年度にかけて、里親制度の普及・啓発が進み、里親登録者が増えたことをふまえ、里親委託の増を見込み、平成29年度目標値を設定しました。					

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23401 児童虐待対応力の強化 (健康福祉部子ども・家庭局)	児童虐待により死亡した児童数		0人		0人		0人
		0人					
23402 家庭養護の推進(健康福祉部子ども・家庭局)	新規養育里親登録数(累計)		25世帯		34世帯		50世帯
		16世帯					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23403 社会的養護が必要な児童への支援（健康福祉部子ども・家庭局）	グループホームでケアを受けている要保護児童の割合		12.3%		14.2%		18.1%
		8.3%					

現状と課題

- ①県内の児童相談所の児童相談対応件数は、平成27年度には1,291件と過去最高となりました。児童虐待の相談対応件数が増加する一方で、複雑・困難なケースも増加していることから、平成28年5月の児童福祉法の改正をふまえ、児童相談所の対応力強化および市町等と連携した取組の強化が必要です。
- ②妊娠期からの虐待予防に向けて、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」を設置し、高等学校、公共施設、薬局等にカードを配布（平成28年9月現在：配布先945か所、カード配布数約70,000枚）し、相談窓口を周知しています。引き続き、相談窓口を周知するとともに、予期せぬ妊娠に対する支援体制を充実する必要があります。
- ③子どもは愛情豊かな家庭環境で成長することが望ましいという考え方のもと、里親制度を周知し、新たな里親登録者を増やすことを目的に、里親説明会等を開催していますが、引き続き周知等に取組む必要があります。また、里親の養育技術の向上を図るため、里親研修を充実させていく必要があります。
さらに、児童福祉法の改正により、養子縁組に関する相談支援が都道府県の業務として法的に位置づけられたことから、特別養子縁組制度の利用を促進する必要があります。
- ④「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、児童養護施設・乳児院の小規模化や施設機能の地域分散化、要保護児童等の自立支援等を行っており、引き続き取り組んでいく必要があります。

平成29年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①児童相談所の児童虐待への早期対応と、その後の再発防止、家族再統合等の家族支援のため、リスクアセスメントツールやニーズアセスメントツールの精度を高め、法的対応や介入型支援を推進します。また、市町をはじめとする関係機関との連携強化を図るため、要保護児童対策地域協議会の運営強化に取り組む市町を支援するとともに、市町職員の相談対応スキルの向上が図られるよう、人材育成を支援します。
- ②妊娠期からの虐待予防に向けて、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」により、予期せぬ妊娠の相談・支援に取り組むとともに、特定妊婦等への支援の強化を図ります。
- ③平成26年度に策定した「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、家庭養護の推進に向け、里親制度を周知し、新たな里親登録者を増やすとともに、里親研修を里親の養育技術の向上をめざした内容にリニューアルします。
また、特別養子縁組制度について里親説明会等で周知を行うとともに、医療機関と連携して制度の啓発を行っていきます。
- ④施設養護においても家庭的な養育環境を提供できるよう、児童養護施設・乳児院の小規模グループケア化や地域分散化等を推進するため、計画的に施設整備を行います。また、児童養護施設に入所している要保護児童等の自立支援に向け、児童自立支援資金の貸付や家族再生のための親への支援等を行います。

施策 241 競技スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

全国高等学校総合体育大会、国民体育大会の本県開催や東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、県民の皆さんのスポーツに対する関心が高まり、本県選手の活躍を通して、県民の皆さんが夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。

平成31年度末での到達目標

将来を担うジュニア・少年選手の育成やトップアスリートの強化、指導者の確保・養成等に取り組むことにより、本県選手の育成・強化が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
国民体育大会の男女総合成績	27位	10位台		10位台		10位以内
目標項目の説明	国民体育大会における正式競技の参加点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位					
29年度目標値の考え方	平成31年度に10位以内を達成するためには計画的に競技水準を向上させる必要があるため、三重県競技力向上対策基本方針をふまえ、10位台と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
24101 競技力の向上（地域連携部スポーツ推進局）	全国大会の入賞数		122		127		142
		117					
24102 国民体育大会の開催準備の推進（地域連携部スポーツ推進局）	国体開催に向けた広報ボランティアの延べ活動人数		30人		190人		970人
		—					
24103 スポーツ施設の充実（地域連携部スポーツ推進局）	県営スポーツ施設年間利用者数		710,200人		725,800人		978,000人
		834,602人					

現状と課題

- ①全国大会等で活躍が期待できるジュニア選手（小・中学生）を「チームみえジュニア」として指定したことで、競技団体、指導者、保護者が一体となってジュニア選手を育成することの重要性の認識が、より一層深まりました。また、国内トップクラスにあるジュニア選手9名（中学生3名、高校生6名）を「チームみえスーパージュニア」として指定し、県民の皆さんや企業等からの寄附金（「三重から発進！未来のトップアスリート応援募金」）を活用して遠征・合宿等の強化活動を支援したことで、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会、国民体育大会での優勝につながりました。今後も、本県競技スポーツを牽引するようなジュニア・少年選手を引き続き支援する必要があります。
- ②中学校運動部（13校13部）および高等学校運動部（30校71部）を強化指定するとともに全国大会で活躍が期待できる中学生が所属するジュニアクラブ（9クラブ）を強化指定し、遠征・合宿等強化活動を支援したことで、全国中学校体育大会の入賞件数が（H27：9→H28：13）、全国高等学校総合体育大会の入賞件数が（H27：46→H28：47）に、それぞれ増加しました。今後は、三重とこわか国体および全国高等学校総合体育大会のターゲットエイジである中学生・高校生選手を中心とした育成・強化を図るため、学校運動部やジュニアクラブの強化指定を引き続き推進していく必要があります。
- ③成年選手が本県に定着し、競技活動を継続できるよう就職支援の取組を進めた結果、93社から求人登録を得ることができました。一方、求職登録数は伸び悩んでいることから、競技団体との連携のもと、県内企業に就職し、競技活動の継続を希望するアスリートを確認し、企業とのマッチングを図っていく必要があります。
- ④本県出身大学生トップアスリート（5名）、大学運動部、企業・クラブチーム（16チーム）を強化指定し、その強化活動を支援した結果、リオデジャネイロオリンピックに出場する選手や全日本大学選抜大会で優勝する選手を輩出するなどの成果をあげています。今後も引き続き、本県成年選手強化の中核を担う選手や大学運動部、企業・クラブチームの強化指定を推進する必要があります。
- ⑤全国で初めての取組となる、女子ラグビー選手に特化した女性アスリートタレント発掘・育成に着手し、8月に一次オーディションを開催しました。今後は、二次オーディション（11月）を開催するとともに、合格者に対して3年間にわたって実施するプログラムの策定を進める必要があります。
- ⑥優れた競技実績や指導実績をもつ指導者を通年で指導にあたる「年間コーチ」として2競技団体に、練習会等に派遣する「ワンポイントコーチ」として7競技団体に派遣するとともに、国内のトップアスリート5名を「スポーツ指導員」として三重県体育協会に配置しました。これらの取組を通じて、当該競技の競技力向上に成果をあげるとともに、指導者の資質向上を図ることができました。今後も県内外の優れた指導力を有する指導者等を活用する必要があります。
- ⑦三重とこわか国体の開催に向けて、会場地市町の選定などの準備に取り組んだ結果、平成28年7月には、公益財団法人日本体育協会から平成33年第76回国民体育大会の本県開催の内定を受けることができました。今後も引き続き、三重とこわか国体の成功に向けて、会場地市町や各競技団体等と連携し、開催準備を進めていく必要があります。
- ⑧三重とこわか国体の開催を周知するため、県広報紙やポスターなどを活用した広報を行うとともに、マスコットキャラクターの愛称を「とこまる」と決定しました。9月からは、「とこまる」と一緒に活動していただく広報ボランティアを募集しており、今後、ボランティアとともにより一層広報を進めていく必要があります。

- ⑨所管する県営スポーツ施設について、指定管理者と連携し、効果的・効率的な管理運営に努め、8月末現在の利用者数は384,837人となりました。また、「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」水泳場タッチ板更新や雨漏り補修工事の設計を行うなど施設・設備の安全性、利便性の確保に努めました。引き続き、年度当初に予定した設備の維持修繕や備品導入の早期実施に努め、施設機能の維持向上を図っていく必要があります。
- ⑩三重とこわか国体等の開催に向け、「三重交通G スポーツの杜 伊勢」陸上競技場の大規模改修工事について、メインスタンド改築工事、バックスタンドやサイドスタンドの改修工事に着手するとともに、ライフル射撃場については、射場の改修等の設計に着手しました。引き続き、着実に整備を進めていく必要があります。

平成29年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①平成33年三重とこわか国体へ向け、各競技団体の戦力や育成・強化の進捗等、状況を分析したうえで、それぞれによって異なる課題解決を図るため、競技力向上対策委員会等における意見をふまえながら、より具体的で、効果的な強化対策に取り組みます。
- ②ジュニア・少年選手の育成・強化を図るため、全国大会等で活躍が期待できるジュニア・少年選手を「チームみえジュニア」「チームみえスーパージュニア」として指定するとともに、競技団体、指導者、保護者が一体となって取り組むための研修会を開催します。また、「チームみえスーパージュニア」の活動を支援するため、「三重から発進！未来のトップアスリート応援募金」のPRを行い、協力を広く呼び掛けていきます。
- ③三重とこわか国体および平成30年全国高等学校総合体育大会に出場する中学生・高校生選手を中心とした育成・強化を図るため、中学校・高等学校運動部やジュニアクラブの強化指定に、引き続き取り組めます。また、中高の連携、中学校・ジュニアクラブの棲み分けを図るなど、より効果的に育成・強化が推進できるよう、取組を進めます。
- ④東京オリンピック・パラリンピック競技大会や三重とこわか国体において本県選手が活躍できるよう、本県出身の成年選手や県内の大学運動部、企業・クラブチームを強化指定し、成年種別の育成・強化を進めます。また、トップアスリートが県内に定着できるよう、競技団体と緊密に連携しながら、アスリートの就職を支援する取組をさらに推進します。
- ⑤女子種別の充実を図るため、女子ラグビーに特化したタレント発掘・育成の取組をさらに進めます。また、女性アスリートが長く競技を継続できるよう、研修会を開催するなど、指導者の資質向上や選手、指導者、保護者等の意識醸成を図ります。
- ⑥指導者の養成・確保を進めるため、強化指定運動部、クラブおよびチームの指導者に対する研修会の開催とともに、競技団体に特別コーチやスポーツ指導員を派遣します。
- ⑦三重とこわか国体については、開催3年前となる平成30年に、公益財団法人日本体育協会から開催決定が得られるよう、引き続き、会場地市町や各競技団体等と連携し、着実に準備を進めます。
- ⑧三重とこわか国体の開催を周知するため、広報ボランティアとともに積極的な広報活動を行い、開催機運の醸成を図ります。
- ⑨県営スポーツ施設について、快適な利用環境を提供できるよう指定管理者と連携し、より一層のサービスの向上に努めます。あわせて、施設・設備の安全性、利便性を確保するための改修・修繕については、緊急性・必要性の観点から計画的に実施します。
- ⑩「三重交通G スポーツの杜 伊勢」陸上競技場やライフル射撃場について、引き続き、関係機関・団体との調整を行いながら、計画的に整備を進めます。

施策 242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな形でスポーツに関わることを通じてスポーツの持つ価値が共有され、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

平成31年度末での到達目標

より多くの県民の皆さんが、運動やスポーツに取り組むようになっていきます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	47.4%	53.0%		59.0%		65.0%
目標項目の説明	県民意識調査において、1週間に1回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど（日常生活での工夫した運動も含む））を実施している県民（成人）の割合					
29年度目標値の考え方	三重県スポーツ推進計画で定めている平成30年度に65.0%の目標値を達成するため、平成27年度の現状値から毎年度6%ずつ上昇させることを目標とし、59.0%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
24201 地域スポーツの活性化 (地域連携部スポーツ推進局)	総合型地域スポーツクラブの会員数		27,050人		27,150人		27,350人
		26,955人					
24202 障がい者スポーツの充実・強化 (健康福祉部)	全国障害者スポーツ大会への出場率		83.3%		100%		100%
		75.0%					

現状と課題

- ① 9月、10月をスポーツ推進月間に設定し、県政だよりやポスター等により周知を行うとともに、キックオフイベントとして、みえのスポーツフォーラム 2016 を開催し、リオデジャネイロオリンピックに出場した本県ゆかりのオリンピックの報告会や地域スポーツの推進に貢献された方の表彰を行いました。県民指標であるスポーツ実施率の向上を目指し、引き続き、県民の皆さんのスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組む必要があります。
- ② 総合型地域スポーツクラブが県内で 63 クラブ活動しています。各クラブが有する課題に対して助言等を行うため、アドバイザーの派遣を行うとともに、スポーツ医科学有識者や県内にあるトップチームを派遣しクラブの活動を支援しています。今後も、各クラブの活動が活性化し、会員数が確保・拡大できるよう、効果的な支援を行っていく必要があります。
- ③ スポーツ推進月間である 9月、10月を中心に、県民の皆さんに、様々なスポーツに親しむ機会を提供するため、みえスポーツフェスティバルを開催しています。また、2月には美し国三重市町対抗駅伝を開催し、スポーツを通じた県民の皆さんの一体感の醸成やジュニア選手の発掘・育成につながっています。三重とこわか国体及び全国障害者スポーツ大会の開催等、本県のスポーツを推進していく絶好の機会を迎えるこの時期に、両大会がより多くの参加者や応援者を得て充実したイベントになるよう、市町、関係団体等と連携して取り組む必要があります。
- ④ スポーツを通じた地域の活性化に取り組む市町等を支援するため、本年度は、自転車ツーリズムや自転車を活用した地域活性化に取り組んでいる市町等に対して、専門家を講師とした研修会や情報交換会を実施しました。また、スポーツ応援隊の運営を行い、スポーツボランティアを派遣することで、県内スポーツイベントの開催を支援しています。今後も、スポーツを通じた地域の活性化を促進していくため、市町等の取組を支援していく必要があります。
- ⑤ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ 2019 の事前キャンプ地誘致に向けて、中央競技団体やターゲットとなる国の大使館、競技団体に PR を行いました。誘致の実現に向けて、関係団体と連携を図りつつ市町と一体となって、取り組んでいく必要があります。
- ⑥ 障がい者の自立と社会参加を推進するため、全国障害者スポーツ大会に選手を派遣するとともに、ふれあいスポレク祭、県障がい者スポーツ大会（フライングディスク・陸上競技・ボウリング・卓球）、県障がい者スポーツフェスティバル等を開催しています。今後も、継続して開催するとともに、重度障がい者の参加機会の拡大を図るため、県障がい者スポーツ大会の開催競技にボッチャを追加する必要があります。
- ⑦ 平成 33 年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向けた準備を進めるため、今年度中に準備委員会を設立し、開催基本方針や会場地選定方針など基本的な方針等を決定します。今後は、開催基本計画を策定し、市町や関係団体と協力して、全国障害者スポーツ大会に向けた準備を進める必要があります。
- ⑧ 身体障がい者の選手の発掘・育成事業により支援している選手が、リオパラリンピックにおいて優秀な成績を収めました。今後も引き続き、国内外の大会で活躍できる選手を発掘し、競技力の向上を図る必要があります。
- ⑨ 水泳やボッチャの日本代表選手等が県内で合宿を行い、本県の施設やスタッフの対応に対して高い評価をいただきました。引き続き、障がい者スポーツの振興を図るため、今後は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ地誘致に向けて、合宿実績の蓄積を図る必要があります。また、障がい者スポーツへの参加意欲や県民の関心を高めるため、大規模大会の開催の誘致に取り組む必要があります。

地域連携部

- ①スポーツ推進月間の設定など、県民の皆さんのスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組み、運動・スポーツ実施率の向上を目指します。
- ②県民の皆さんが気軽にスポーツに参加できる環境づくりを進め、地域におけるスポーツ活動の活性化を図るため、アドバイザーの派遣など総合型地域スポーツクラブへの支援を行います。
- ③スポーツ推進月間である 9 月、10 月を中心に、幅広い年齢層の県民の皆さんが県内各地域で参加できる、みえスポーツフェスティバルを関係団体や競技団体、市町等と連携して開催します。また、県民の皆さんにスポーツを「する」「みる」「支える」機会を提供し、地域の一体感の醸成やジュニア選手の発掘育成等を図っていくため、美し国市町対抗駅伝について、協賛企業の協力を得ながら市町や関係団体等とともに取り組みます。
- ④スポーツを通じた地域の活性化を促進するため、スポーツによる誘客推進に関する研修会・情報交換会の開催やスポーツイベントへのスポーツ応援隊の派遣を行い、市町等の取組を支援するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ 2019 の事前キャンプ地誘致について、一つでも多くの誘致を実現できるよう、国内外に広く PR していきます。

健康福祉部

- ⑤障がい者スポーツの裾野の拡大に向け、ふれあいスポレク祭や県障がい者スポーツ大会等を引き続き開催するとともに、ポッチャの選手育成や普及啓発を進めます。また、全国障害者スポーツ大会北信越・東海ブロック予選会に全ての団体競技が参加できるよう、引き続き、選手の強化育成を図るとともに、ブロック予選会の開催誘致に向けた取組を進め、選手が参加しやすい環境や大会運営等の経験を積む機会の提供を図ります。
- ⑥平成 33 年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向けて、準備委員会で決定された開催基本方針等に基づき、会場地選定やオープン競技の募集を行うとともに、開催基本計画を策定し、選手の育成・強化、練習環境の整備、指導員・審判員・ボランティア等の大会を支える関係者の計画的な養成を進めます。また、PR イベント等により全国障害者スポーツ大会の知名度の向上を図るとともに、障がい者スポーツの裾野の拡大に向けて取り組みます。
- ⑦東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外の大会で活躍できる身体障がい者選手の競技力の向上に取り組みます。
- ⑧東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ地誘致に向けて、今年度本県で合宿を行った競技団体に対して、継続的な合宿招致を行います。また、障がい者スポーツへの参加意欲や県民の関心を高めるため、世界大会や日本選手権等の大規模大会の開催誘致に向けた取組を進めます。

施策 251 南部地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

平成31年度末での到達目標

定住の促進に向けて、市町、県およびさまざまな主体の連携が進展するとともに、地域において活性化に向けた住民による主体的な取組が広がっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
南部地域における転出超過数	2,069人	1,989人		1,909人		1,200人
目標項目の説明	南部地域の市町における転出者数から転入者数を引いた数					
29年度目標値の考え方	「三重県人口ビジョン」、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の社会減対策の数値目標をふまえて、平成31年度には1,200人まで転出超過数を段階的に改善することをめざして設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25101 住み続け たくなる取組 (地域連携部 南部地域活性 化局)	南部地域の人 びとによる創 業件数(累計)		6件		9件		15件
		4件					
25102 戻りたく なる取組(地域 連携部南部地 域活性化局)	南部地域にお いて将来的に 戻りたいと考 えている高校 生の割合		65%		70%		80%
		—					
25103 暮らし たくなる取組(地 域連携部南部 地域活性化局)	県および市町 の相談窓口等 で把握した南 部地域への移 住者数		75人		80人		90人
		68人					

現状と課題

- ①南部地域は、基幹産業である第一次産業の低迷や若者の流出などによる生産年齢人口の減少により、過疎化、高齢化が進行し、地域の活力の低下が共通の課題となっています。こうした状況から、課題の解決に向けて、複数の市町が広域的に連携し、効果的・効率的に取組を進める必要があります。
- ②南部地域は、地理的条件に恵まれていないこともあり、企業の誘致による働く場の確保が容易ではないことから、地域の資源を活用した産業振興や観光誘客等の取組を進める必要があります。
- ③地域おこし協力隊・地域・行政・大学が一体となって集落機能の維持に向けて取り組む中で、住民自身による主体的な取組へつながっている地域も出てきています。今後はこうした動きも踏まえ、地域づくりの取組を進めていく必要があります。
- ④南部地域は進学等により、若者の地域を離れる割合が、他の地域に比べて高くなっていることから、一旦は地域を離れても、将来的に戻って来るための働きかけが必要です。また、子どもだからこそ地域への愛着を育むことにより、定住の促進につなげていく必要があります。
- ⑤南部地域が定住の地として選ばれるよう、地域の魅力を強力に発信し、アピールしていくことが必要です。

平成 29 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①南部地域各市町の連携した効果的な取組を促進するとともに、伊勢志摩サミット開催による効果を地域の活性化につなげていくため、南部地域 13 市町や有識者、県で構成する南部地域活性化推進協議会において、情報共有や課題の解決に向けた検討を行い、地域の実情に応じて様々な形で連携した市町の取組を南部地域活性化基金等により支援していきます。
- ②南部地域は豊かな自然に恵まれており、食や観光に関して高いポテンシャルを有していることから、こうした地域の資源を活用した取組を支援することで、働く場の確保につなげていきます。
- ③地域づくり活動をサポートする人材のネットワーク化を促進するとともに、地域づくりの核となる地域おこし協力隊等の人材育成や、任期終了後も地域に定住し続ける取組を進めます。
- ④地域を離れた若者が将来的に戻って来るための働きかけとして、若者と地域の結びつきを強める市町の取組を支援していきます。また、地域の魅力を子ども達が発見し学ぶことを通じて、子ども達の地域への愛着を育む実践的な取組を支援していきます。
- ⑤全国の中から南部地域を定住先として選んでもらえるよう、地域の産業や豊かな自然・文化等地域の魅力を強く発信するとともに、地域の仕事や暮らしを実際に体感・体験してもらえよう取組を支援していきます。

施策 252 東紀州地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

東紀州地域は多様で豊かな自然や歴史風土の中で、豊かでゆとりある暮らしが実現できる地域です。地域の人びとだけでなく都市部の人びとにとっても魅力的な地域をめざし、地域のさまざまな主体が連携し、地域の自然や歴史とともに生きる暮らしを大切にしながら、地域経済が活性化され、地域社会が健全に維持されています。

平成31年度末での到達目標

これまでの熊野古道を核とする地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興、まちづくりの取組を一層進めることにより、個性豊かな地域づくりが行われ、地域の人びとが誇りを持った魅力的な地域となることで、集客交流人口が増加するとともに、地域製品の販路拡大など産業振興が図られています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
東紀州地域における観光消費額の伸び率	105	105		106		107
目標項目の説明	観光旅行者が東紀州地域において支出した観光消費額の平成26(2014)年を100とした場合の伸び率（雇用経済部観光局観光政策課調べ）					
29年度目標値の考え方	「三重県観光振興基本計画（平成28年度～31年度）」をふまえ、東紀州地域における観光消費額も段階的に増加させ、平成31年におおむね同様の伸び率を確保することをめざして設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25201 地域の自立に向けた環境整備（地域連携部南部地域活性化局）	地域づくりに取り組む語り部人数		88人		92人		100人
		85人					
25202 地域資源を生かした集客交流（地域連携部南部地域活性化局）	熊野古道の来訪者数		435千人		438千人		450千人
		352千人					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		25203 地域資源を生かした産業振興(地域連携部南部地域活性化局)	商談会等における成約件数	21件	22件	

現状と課題

- ①東紀州地域は、地理的条件もあり地域経済が低迷しており、就労の場が少ないことから、若年層が流出し、過疎・高齢化が進行するなど地域の活力が低下しています。このままでは、東紀州地域における過疎・高齢化がますます進行し、地域社会そのものが維持できなくなることも危惧される状況にあります。
- ②熊野古道の世界遺産登録を契機に、熊野古道センターや紀南中核的交流施設を整備し、集客交流機能の向上に取り組んだことにより、着実に交流人口の増加、地域の賑わいにつながってきています。なお、いずれの施設も整備から10年近く経過し、今後も地域において持続的にその役割を果たしていくためには、長期的な視点に立った施設の維持・管理や今後の事業運営などについて、検討、対応していく必要があります。
- ③伊勢志摩サミットを契機として、東紀州地域の5市町を中心に、多様な主体が連携した新たな観光振興、産業振興の取組が始まっています。こうした取組が地域の活性化につながるよう支援する必要があります。
- ④こうした成果や機運を生かし、熊野古道世界遺産登録15周年を見据え、引き続き、熊野古道を核とした集客交流の取組など、地域のさまざまな主体と連携して東紀州地域の振興を図っていく必要があります。

平成29年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①地域のコーディネーターとして地域振興の取組を総合的に推進する役割を担う東紀州地域振興公社を最大限活用し、地域と一体となって、観光振興、産業振興、まちづくりを推進します。
- ②熊野古道センターでは、地域との連携を図りながら集客交流を進めるため、熊野古道をはじめとする地域資源の魅力の発信、企画展や交流イベントの開催等に取り組むとともに、施設の長寿命化に向けた取組を進めます。また、紀南中核的交流施設では、魅力的な宿泊プラン等の設定、地域資源を活用した体験プログラムの実施、地域と連携したイベントの開催等に取り組むとともに、今後の事業運営について現在の運営事業者と調整を図りつつ、検討を行います。
- ③平成31年の熊野古道世界遺産登録15周年を見据え、熊野古道の価値を次世代に伝える取組、おもてなしの向上など地域が主体となった受入体制の充実、伊勢から熊野までを結ぶ環境づくり、国内外からの誘客に向けた情報発信等を一層進めます。
- ④東紀州地域の多様な主体が連携して取り組む商品開発、販路開拓、産業人材育成等、産業振興の取組を引き続き支援するとともに、新たに、東紀州地域の5市町が中心となった海外からの誘客促進、海外への販路開拓等の取組を支援します。

施策 253 中山間地域・農山漁村の振興

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

中山間地域・農山漁村で暮らしたい、または暮らし続けたいという人が、将来に希望を持ち、心豊かに安心して生活を営むことができます。

平成 31 年度末での到達目標

中山間地域・農山漁村において、豊かな自然を生かした交流の促進、農地の保全に向けた共同活動などをおとして、コミュニティが維持され生活サービス機能が確保されるとともに、地域の活力が向上しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
中山間地域・農山漁村の活性化に取り組む新規団体数（累計）		20 団体		40 団体		80 団体
目標項目の説明	中山間地域・農山漁村において、農村環境の保全や地域資源を生かした地域の活性化に取り組む新規団体数					
29 年度目標値の考え方	施策を構成する事業を活用して約 20 団体が新たに取組を実施することを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25301 中山間地域等における持続可能なコミュニティづくり（地域連携部）	中山間地域等において持続可能なコミュニティづくりに取り組む地域数（累計）		—		3 地域		9 地域
25302 過疎・離島・半島地域の振興（地域連携部南部地域活性化局）	複数集落のネットワークにより新たに活動している事例数（累計）		1 事例		2 事例		6 事例

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		25303 人や産業が元気な農山漁村づくり (農林水産部)	農山漁村の交流人口	1,376千人 (26年度)	1,403千人 (27年度)	
25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮 (農林水産部)	多面的機能維持・発揮のための地域活動を行う農業集落率	48.0%	48.9%		49.9%	52.9%
25305 安全・安心な農村づくり (農林水産部)	ため池および排水機場の整備により被害が未然に防止される面積	2,717ha	2,852ha		2,922ha	3,357ha

現状と課題

- ①人口減少や高齢化の著しい中山間地域等が抱える課題や支援ニーズ等を把握するため、住民参加型ワークショップを県内で開催するとともに、中山間地域等の活性化に積極的に取り組む先進県の調査を実施しました。今後、ワークショップで把握した課題等を整理した上で、コミュニティ機能の維持等に向けた取組の支援方法を検討する必要があります。
- ②過疎地域等において、人口減少・高齢化社会の到来を見据え、地域コミュニティの維持に向けた取組が求められています。集落のネットワーク化等集落の維持・活性化に向けた新たな活動を促進することが重要です。
- ③「三重まるごと自然体験構想」の実現に向け、三重まるごと自然体験ネットワークを立ち上げるとともに、アウトドア用品関連の企業等と連携しながら、本県における自然体験のPRや活動を実践する人材の育成などに取り組んでいます。地域資源を活用したビジネスの拡大と集客力の向上に向け、起業者養成講座を開催するとともに、「いなか旅のススメ 2016」の発行などを通じて、情報発信を行いました。引き続き、伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、豊かな自然や食などの地域資源を活用したビジネスの拡大や質的向上に取り組む必要があります。
- ④中山間地域等の農業を起点とした雇用創出モデルの形成に向け、8地域においてモデルプロジェクトの実践と効果等の検証を行っています。引き続き、モデルプロジェクトに対する総合的な支援を展開するとともに、中山間地域における担い手の確保に向け、取組集落を拡大していく必要があります。
- ⑤農業者の高齢化や、農村の人口減少、混住化に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあることから、多様な人材の参加を促し、持続的に地域資源の維持・保全活動や中山間地域の農業生産活動等に取り組む体制づくりが必要です。また、環境に配慮した農業活動を促進するため、引き続き、有機農業などの環境保全効果の高い営農活動を普及していく必要があります。

- ⑥水産業の多面的機能の維持増進に向け、13市町の29組織が藻場・干潟の保全や内水面域の環境保全などの活動に取り組んでいます。活動組織の取組が継続的かつ発展的に展開されるよう取組内容の充実を図る必要があります。
- ⑦近年、増加傾向にある集中豪雨や南海トラフ地震等の発生に備えた防災・減災対策のため、農業用ため池や排水機場、農道等の老朽化対策や耐震対策が急務となっています。

平成29年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

地域連携部

- ①住民参加型ワークショップで把握した課題・ニーズや県と市町の役割分担などを踏まえ、住民等が主体となって取り組むコミュニティ機能の維持や生活サービスの確保に向けた取組が、県内の中山間地域等で更に活性化するように支援します。
- ②過疎・離島・半島地域の自立活性化に向けて、集落の活性化や定住促進、離島航路の維持等にかかる市町の取組を支援します。

農林水産部

- ③伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、アウトドア用品関連の企業等と連携し、三重における自然体験の魅力を発信するとともに、自然体験に取り組む団体や人材の育成に取り組みます。また、国内外からの旅行者のニーズに的確に対応していくため、農林漁業と観光との連携をコーディネートする組織づくり、事業者による集客ノウハウの共有や効果的な情報発信の支援などに取り組みます。
- ④中山間地域等の農業を起点とした雇用創出モデルの形成に向け、市町やJA等の関係機関の参画による「農村雇用創出プロジェクトチーム」が中心となり、モデルプロジェクトに対する重点的な支援を展開します。また、プロジェクト活動の取組集落数の拡大に向け、近隣地域等に対しモデル取組の普及に取り組みます。
- ⑤農業・農村の持つ多面的機能を十分に発揮させるため、将来、地域の担い手となる子どもたちなど多様な主体の地域活動への参加を促し、地域資源の維持・保全活動や中山間地域の農業生産活動等に取り組む地域を支援するとともに、有機農業など、環境保全効果の高い農業活動の普及・拡大を図ります。
- ⑥水産業が有する多様な多面的機能を発揮させ、水産業・漁村の活性化を図るため、漁業者や住民等による活動組織が行う干潟・藻場の再生や保全活動等の取組を支援します。
- ⑦安全・安心な農村づくりに向けて、「三重県農業農村整備計画」に沿って、農業用ため池や排水機場、用水路等の老朽化・耐震対策などのハード整備とハザードマップ作成などのソフト対策を組み合わせ、計画的な農村地域の防災対策に取り組みます。また、農村における生活の利便性の向上や地震等災害の発生に備え、農道および集落道の計画的な整備を進めます。

施策 254 移住の促進

【担当当局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

移住を考える人のライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進され、地域の活性化につながっています。

平成 31 年度末での到達目標

移住を検討する皆さんが、ライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進されています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数	124 人	130 人		140 人		160 人
目標項目の説明	「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口および空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した移住者数					
29 年度目標値の考え方	平成 27 年度の実績値を参考に、移住相談センター開設の効果等を見込んで設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25401 移住促進に向けた情報発信の推進 (地域連携部)	移住相談センターにおける相談件数		800 件		850 件		1,000 件
		750 件					
25402 移住受入体制の整備 (地域連携部)	県外の移住相談会等への参加市町数		36 市町		38 市町		42 市町
		34 市町					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		25403 農林水産業の就労体験機会の創出（農林水産部）	農林水産業就労体験者数（累計）	—	70人	

現状と課題

- ①首都圏での移住に関する相談にワンストップで対応する窓口として設置した「ええとこやんか三重 移住相談センター」での相談件数は順調に推移し、相談のリピーターも増加しており、本年から関西圏・中京圏においても相談体制を強化しています。一方で、全国の自治体間の競争が激化しつつあり、三重が移住先として選ばれるよう、他県と差別化した取組が求められています。
- ②県内市町の移住者の受入体制の整備については、移住相談窓口の設置、「空き家バンク」制度の運用、「移住体験ツアー」の実施などさまざまな取組が進められています。一方で、市町間の取組はばらつきがあり、全県的な受入体制の底上げを図る必要があります。
- ③多様な就農希望に応えるため、地域の実情に即した体験等のサポート体制の整備をすすめるとともに、水産業へのU・Iターンによる就業を促進するため、漁業就業体験を実施しました。また、「ええとこやんか三重移住相談センター」と連携し、農山漁村の魅力発信を行うとともに、農村移住者による農業・農村資源を活用したビジネスチャレンジ（3件）への支援を展開しています。農山漁村への移住を検討している若者に対し、気軽に地域を訪れ、農林漁業や農山漁村の暮らしを体験できる体制づくりが必要です。

平成29年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

地域連携部

- ①「ええとこやんか三重 移住相談センター」でのきめ細やかな相談対応に加え、関西圏・中京圏での「移住相談デスク」開催など、移住相談体制のさらなる充実を図ります。また、移住希望者の興味を一層引くような具体的なテーマを設定した「市町参加型テーマ別移住セミナー」の開催などにより、新たな相談へとつなげていきます。さらに、各市町がそれぞれの強みを生かした多様なライフスタイルのモデルを移住希望者に提案できるよう個別に支援を行うとともに、伊勢志摩サミットによる全国的な知名度の向上を生かして大都市圏におけるプロモーションを行い、多様なライフスタイルを提供できる「三重暮らし」の魅力を発信します。
- ②市町の取組については、新たな展開の検討や取組のステップアップを図るため、全国の先進的な取組を全市町で共有しながら、市町担当者同士の相互学習を進める研修等を実施し、全県的な受入体制の底上げを図ります。また移住者の定着を図るため、移住者が地域に溶け込みやすい環境づくりを市町と連携して行います。

雇用経済部

- ③首都圏から三重県へのU・Iターン就職を促進するため、就職に係る相談やセミナー開催などの取組を進めます。

県土整備部

- ④三重県への移住を促進するため、移住者の住居に関して市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業への支援を進めます。

農林水産部

- ⑤都市部で開催される移住説明会等で農林漁業就業体験についてPRするとともに、農林漁業体験民宿と連携し、移住希望者に対し、地域の農林水産業や農山漁村の暮らしを実体験するプログラムを実施します。

施策 255 協創のネットワークづくり

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが、自らを社会の担い手であると認識し、NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）に対する理解を深め、さまざまな手段によりNPO活動に参画するとともに、NPOは社会づくりの主要な担い手として自立した活動を展開し、さまざまな主体と力を合わせ、地域の諸課題に取り組んでいます。

また、地域をより良くしようと思う県民の皆さんが、地域の将来の担い手である若者ととも地域課題解決に取り組んでいます。

平成31年度末での到達目標

県民の皆さんや企業等から、NPOの活動に必要な資源（資金、人材、情報など）が提供される仕組みが強化され、NPOが自立して活動する環境が整備されています。

また、NPOとさまざまな主体がめざす姿を共有するとともに、互いの力を合わせて社会づくりを進めていくための体制が整備されています。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域活動等を行っている県民の割合	19.7%	20.7%		21.7%		23.7%
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動への参加について、「している」「どちらかといえばしている」と回答した県民の割合					
29年度目標値の考え方	NPO活動の啓発等を通じ、県民の皆さんの意識の向上を図り、過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」の当該施策を含む分野の幸福実感指標の年間平均伸び率を上回る毎年1ポイント、4年間で4ポイント増加させることをめざし、平成29年度の目標値を21.7%と設定しました。					

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25501 県民の社会参画の促進（環境生活部）	NPO法人活動への支援としての会費収入等		426,000 千円		433,000 千円		450,000 千円
		426,149 千円					
25502 若者の地域活動への参画促進（戦略企画部）	若者との協創により地域活動に取り組んだ件数（累計）		2件		4件		6件
		—					

現状と課題

- ① NPOがさまざまな分野で社会づくりに取り組んでいるという認識は広がっているものの、NPOの活動内容などの情報が浸透しておらず、県民の皆さんや企業等のNPO活動に対する理解が十分に進んでいません。また、中間支援団体には、情報発信だけにとどまらず、現実的な事業計画の策定や地域・団体の特性に応じた有効なアドバイスと実践といった、より専門的な支援が必要とされています。
- ② 地域の課題解決に向けた「協創の場」づくりを進めるため、多気町において、若者と地域づくりを進めたいと考える地域の団体等とともに実践活動の企画を行い、高等教育機関等と連携して若者を募集し、2年間の計画で活動を開始しました。現在、他の地域においても新たな実践活動に着手できるよう取り組んでいます。若者との協創が地域課題解決につながるよう、引き続き支援していく必要があります。

平成 29 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

環境生活部

- ① みえ県民交流センターにおいて、NPOや市民活動についてわかりやすい情報の発信に努めるとともに、NPOの運営基盤の充実・強化（資金調達や人材育成など）や県内中間支援団体等の機能向上・連携交流を図ります。

戦略企画部

- ② 平成 28 年度に開始した実践活動について、地域の課題解決につながるよう引き続き支援するとともに、若者と地域づくりを進めたいと考える団体等の掘り起しを進め、新たな実践活動につなげていきます。こうした協創の取組が全県に広がるよう情報発信していきます。

施策 256 市町との連携による地域活性化

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

県と市町が連携して地域づくりに取り組むことにより、県内各地域の活性化が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県と市町の連携が一層強化されることにより、各地域の特性に応じた地域資源の活用や地域課題の解決が図られるなどの成果があらわれています。

県民指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数（累計）	38取組	55取組		73取組	
目標項目の説明	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、それぞれの地域固有の課題の解決に取り組んだ結果、成果があった取組数					
29年度目標値の考え方	各地域防災総合事務所および各地域活性化局（計9か所）別に設置する地域会議の検討会議でそれぞれ2項目の成果を得ることを目標として設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		25601 市町との連携・協働による地域づくり（地域連携部）	県と市町の連携により全県的な課題の解決に成果があった取組数（累計）	4取組	5取組	
25602 市町行政運営の支援（地域連携部）	財政健全化計画策定市町数	0市町	0市町		0市町	0市町
25603 特定地域の活性化（地域連携部）	特定地域の利用率	23.5%	26.1%		27.4%	48.9%

現状と課題

- ①社会の枠組みが変化し、地域の多様性や自主性が重要となる中、地域ではさまざまな課題に的確に対応することが求められています。そのため、市町固有の具体的な課題を解決に導くための議論を行う「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等を進めていく必要があります。
- ②市町の厳しい行財政運営が続くことが予測される中、基礎自治体として自主性・自立性を確保し、効率的かつ効果的な行財政運営が行われる必要があります。また、国から要請のある公共施設の老朽化対策、統一的な基準による地方公会計の整備、地方の発意に基づく地方分権改革への対応、地域の特色や地域資源を生かした地方版総合戦略の取組等が円滑に行われる必要があります。
- ③大仏山地域については、土地利用構想に基づき取組を進めています。現在散策路等の整備を進めており、今後は将来の多様な主体による土地利用に向けた検討を進める必要があります。木曾岬干拓地については環境影響評価事後調査や排水機場等の維持管理を実施するとともに、運動広場の基本計画を策定しました。引き続き、施設等の適切な維持管理を行うとともに土地利用計画に基づく利用に向けての取組を進めていく必要があります。また、宮川の流量回復については、夏に8日間で累計93.3万トンの放流を実施したところであり、これら宮川の流量回復等の課題については、調整・検討を行う必要があります。

平成29年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ①引き続き、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組めます。
- ②広域自治体である県は、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度の運用のみならず、財政健全化や地方分権改革の取組、地方版総合戦略の進行管理等について、市町の自主性を尊重しつつ、適正な行財政運営や地域の活性化につながるよう、市町に対する必要な助言や情報提供による支援を行います。
- ③大仏山地域の散策路については、引き続き整備を行うとともに、将来の多様な主体による里山の保全・活用に向けた検討を進めていきます。木曾岬干拓地については、引き続き適切な維持管理を行うとともに土地利用計画に基づく利用に向けて取組を進めていきます。また、宮川の流量回復等の課題については、宮川流域振興調整会議等を活用して検討を進めます。

県民の皆さんとめざす姿

食への期待が多様化する中、農林水産業や関連産業等に関わるさまざまな主体によって創出された新たな価値が地域資源を活用した製品等の開発に生かされ、商品として提供されることで、県民の皆さんの豊かな暮らしや「もうかる農林水産業」の実現につながっています。

平成31年度末での到達目標

「みえフードイノベーション」や食のバリューチェーンの構築、農林水産業技術の開発と移転などの取組をすすめる中で、地域資源などを生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や企業、地域などが増加するとともに、こうした事業者を含むさまざまな主体の連携が強化、高度化することで、新たな需要の開発や市場の開拓などの取組が拡大しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると感じる県民の割合	42.1%	44.0%		46.0%		50%
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
29年度目標値の考え方	平成31年度に50%を達成することを目標に、各年度に2%の上昇を目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出 (農林水産部)	「みえフードイノベーション」から生み出される商品等の売上額 (累計)		12億円		13億円		19億円
		9億円					
31102 農林水産技術の研究開発と移転 (農林水産部)	農林水産技術の開発成果が活用された商品等の数 (累計)		195件		235件		315件
		155件					

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31103 県産農 林水産物の魅 力発信	魅力発信によ り生み出され た企業との連 携（累計）		50社		100社	
		—				
31104 イノベ ーションを担 う人づくり （農林水産部）	「みえ農林水 産ひと結び塾」 における人材 養成数（累計）		10人		20人	
		—				

現状と課題

- ①産学官が参画する「みえフードイノベーションネットワーク」の参加事業者等は 573 者（平成 28 年 9 月末時点）となり、県産食材を活用した国際線機内食、県産セミノールを使用した野菜果汁飲料、全国チェーン店での松阪牛バーガーの販売、伊勢志摩サミットを記念した伊勢茶のコンビニスイーツや県産食材をテーマにしたパンなど新たな商品が生み出されました。また、食のバリューチェーン構築に向け、ICT や機能性の活用に向けた検証・研究プロジェクトに取り組んでいます。さらに、三重県 6 次産業化サポートセンターを設置し、意欲ある事業者への個別指導、事業者の掘り起こしや基礎的な知識の習得を目的とした研修等を実施しています。引き続き、県産農林水産物の高付加価値化をめざして、検証・研究プロジェクトや 6 次産業化の推進に取り組む必要があります。
- ②伊勢志摩サミット開催のレガシーを生かす取組では、首都圏の魅力発信に向けて、丸の内エリアのシェフによる県内生産地視察や県産食材を活用したカフェでのメニュー提供を実施しました。また、3 名の有名シェフに「みえの食国際大使」を新たに委嘱し、県産食材のステージアップに取り組んでいます。今後は東京オリンピック・パラリンピック競技大会における食材等の需要を見据え、首都圏における三重県食材の魅力発信等に取り組む必要があります。
- ③農林水産業のイノベーションを促進するための研究事業においては、貯蔵性に優れ新しい販売形態として期待される「粒ブドウ」の生産流通技術、ニホンジカによる森林・林業被害防除技術、アサクサノリの高品質化養殖技術の開発など現場課題に対応した研究に取り組んでいます。引き続き、研究の継続と成果の現場への移転に取り組む必要があります。
- ④県産農林水産物の魅力を発信するために、「みえ地物一番の日」キャンペーンによる県産品の PR、「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」の事業者と連携したキャンペーンの実施、「第 3 次食育推進計画」の策定と計画に基づく事業の推進、三重ブランドの認定審査事業や啓発資材を活用した魅力発信等に取り組みました。引き続き、県民の県産品に対する認知度向上や購買意欲醸成につながる環境づくり、魅力発信に取り組む必要があります。
- ⑤多様な事業者、分野の人材レベルでのネットワーク構築に向けた「農林水産ひと結び塾」事業においては、生産、流通、研究、販売等の分野の人材が参加し、9 月にサプライチェーンの構築等に関する第 1 回のセミナーを実施しました。今後、事業の中で具体的な成果を生み出すための連携・構築に取り組む必要があります。

- ①「みえフードイノベーションネットワーク」の拡大を推進し、ネットワーク会員の連携による県産農林水産物の活用や商品の開発・販路開拓などを進めるとともに、食のバリューチェーン構築に向け、県産食材の機能性に関する検証やICT活用に向けた検証・研究プロジェクトに取り組みます。また、三重県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化をめざす意欲ある生産者への支援に取り組みます。
- ②伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、東京オリンピック・パラリンピック競技大会での食材等需要を見据え、「みえの食国際大使」等を活用し、供給に向けた県内供給需要者の機運醸成を図るとともに、流通販売事業者等と連携した県産農林水産物の素材の磨き上げ、首都圏での魅力発信等に取り組みます。
- ③農林水産業におけるイノベーションを促進するため、農業研究所では、収穫期間の長いナバナなどの新品種・新商品の開発、林業研究所では、低コスト造林やニホンジカによる森林・林業被害防除技術の開発、水産研究所では、アサクサノリの高品質化養殖技術の開発など、さまざまな生産現場における課題解決や商品化を図るための技術の研究開発に取り組むとともに、現場への技術移転を進めます。
- ④県産農林水産物の魅力発信や地産地消の促進に向けて、「第3次食育推進計画」に基づく食育の推進、「みえ地物一番」キャンペーンの展開、「三重ブランド」の認定審査や啓発活動等に取り組みます。また、店頭などにおいて県産農林水産物等の魅力を発信するエキスパート人材の育成に取り組みます。
- ⑤「農林水産ひと結び塾」を実施し、農林水産事業者や流通・加工・販売事業者、研究者など、食の分野においてイノベーションを担う人材の能力向上や連携を促進するとともに、新たな商品やサービスの開発、生産性の向上に向け、ICTやビッグデータを活用できる人材の育成に取り組みます。

